

リサーチ・アナリストによる ディスクロージャー優良企業選定

(平成13年)

社団法人 日本証券アナリスト協会
ディスクロージャー研究会

ディスクロージャー研究会委員

座長	松島 憲之	日興ソロモン・スミス・バーニー証券
座長代理	伊藤 敏憲	UBS ウォーバーグ証券
	岡本 弘	新光証券
	川又 武	明治生命保険
	許斐 潤	野村證券
	望月 稔	日本興業銀行
	豊永 聡	岡三証券
	山崎 徳司	大和総研
	湯原 皓爾	日興アセットマネジメント

(五十音順)

ディスクロージャー研究会業種別専門部会長

建設・不動産	増田 悦佐	HSBC 証券
化学	銀林 俊彦	モルガン・スタンレー証券
医薬品	田中 洋	みずほ証券
鉄鋼・非鉄金属	長井 亨	モルガン・スタンレー証券
機械	中澤 文彦	日興ソロモン・スミス・バーニー証券
電気・精密機器	井場 浩之	みずほ証券
自動車	松島 憲之	日興ソロモン・スミス・バーニー証券
商社	加藤 友康	野村證券
小売業	正田 雅史	野村證券
銀行	山田 能伸	メリルリンチ証券

日本証券アナリスト協会ディスクロージャー研究会は、企業情報開示の向上を目的とした「リサーチ・アナリストによるディスクロージャー優良企業選定」制度を平成7年度からスタートさせましたが、このほど第7回の選定結果がまとまりましたので、ここに公表します。

本年度の評価対象企業は、昨年度と同様10業種としております。

当研究会は、今後もこの制度による優良企業の選定を通じて企業情報開示の向上、充実に寄与して参りたいと存じますので、関係各方面のご理解とご支援をお願いする次第であります。

社団法人 日本証券アナリスト協会
ディスクロージャー研究会

目 次

ディスクロージャー優良企業（平成 13 年）	3 頁
ディスクロージャーの改善が著しい企業（平成 13 年）	4
概 括	5
各業種別専門部会の報告	8
建 設	8
化 学	14
医 薬 品	20
鉄鋼・非鉄金属	26
機 械	32
電気・精密機器	38
自 動 車	45
商 社	51
小 売 業	57
銀 行	63
附 録	69
リサーチ・アナリストによるディスクロージャー優良企業選定制度	69

ディスクロージャー優良企業（平成13年）

建	設	日本コムシス	（2年連続）				
化	学	旭化成	（5年連続）				
医	薬	品	藤沢薬品工業（3年連続）				
鉄	鋼	・	非鉄金属	日立金属	（昨年度2位）		
機	械	小松製作所	（昨年度2位）				
電	気	・	精密機器	日本電気	（昨年度10位）		
自	動	車	本田技研工業	（2年連続）			
商	社	（	総合商社）	三菱商事	（7年連続）		
小	売	業	（	コンビニエンス	ストア・百貨店・スーパー）	ユニー	（4年連続）
銀	行	住友信託銀行	（昨年度2位）				

ディスクロージャーの改善が著しい企業（平成13年）

化

学

昭和電工

信越化学工業

鉄鋼・非鉄金属

日本鋼管

大同特殊鋼

概 括

ディスクロージャー研究会

座長 松 島 憲 之

「リサーチ・アナリストによるディスクロージャー優良企業選定」は本年で第7回目を迎えたが、その概要は次のとおりである。

1．評価対象

- (1) 東証1部上場株式時価総額を基準とし、建設(12社)、化学(16社)、医薬品(15社)、鉄鋼・非鉄金属(19社)、機械(14社)、電気・精密機器(20社)、自動車(10社)、商社(総合商社、全6社)、小売業(コンビニエンスストア・百貨店・スーパー11社)および銀行(10行)の10業種合計133社について評価を行った。
- (2) また、評価範囲は、原則として、平成12事業年度に関する企業情報(平成13年7月のスコアシート記入までに開示された情報を含む)のディスクロージャー状況とした。

2．評価方法および手続き

評価に当たっては、まず当研究会が策定した「ディスクロージャー評価基準例(スコアシート)」[附録の別紙(2)]をベースとして、10業種の各専門部会がそれぞれ当該業種の特性に応じて手直しを加えた「業種別ディスクロージャー評価基準(スコ

アシート)」を作成した。これらの評価基準は、業種ごとに項目、配点等において若干の差異はあるが、何れも決算短信、有価証券報告書による制度的開示よりも、アナリストへの説明会、インタビュー等、企業の自発的、積極的な開示活動の評価に重点を置いていることが特徴である。

この業種別評価基準（スコアシート）に基づき、リサーチ・アナリスト経験年数3年以上でかつ現在当該業種担当概ね2年以上の者の中から、評価対象企業に精通した延407名のアナリストが企業評価を行った。この評価結果を更に、経験豊富なアナリストで構成する各業種別専門部会（10業種計69名の委員）において慎重に分析し、各部会としての報告書の取りまとめを行った。

当研究会は、この報告書をもとに各業種の優良企業および改善の著しい企業の選定を行った。

3. 評価結果

評価結果は、各業種別専門部会の報告に示すとおりであり、業種別の平均点は、建設65点（昨年度71点、以下カッコ内は昨年度）、化学74点（74点）、医薬品75点（81点）、鉄鋼・非鉄金属70点（62点）、機械72点（68点）、電気・精密機器69点（71点）、自動車63点（58点）、商社（総合商社）70点（66点）、小売業（コンビニエンスストア・百貨店・スーパー）77点（69点）、銀行65点（66点）であった。なお、業種間の平均点の違いは、評価項目の内容、数および配点に業種間の相違があることも反映している。

また、今年度はアナリストのディスクロージャーに対する要求水準の高まりを反映させて、各業種のスコアシートについて、開示が充実した定量的評価項目の削除、

よりレベルが高いディスクロージャーを求める定量的評価項目の追加、 定性的評価項目の追加、 既設評価項目の修正と配点の見直しなどが行われ、企業にとってより厳しいスコアシートになった。このようなこともあって、4業種においては昨年度平均点を下回る事となったが、化学、鉄鋼・非鉄金属、機械、自動車、商社、小売業の6業種については上記のような評価項目の変更等にもかかわらず、昨年度平均点を上回る結果となった。

また、評価実施アナリストの意見(コメント)を総合すると、評価対象企業各社のディスクロージャーは、社長のアナリストミーティングの実施や説明資料の充実・IR部門の機能強化をはじめとして、全体として多くの項目で開示改善が行われていると評価されている。

以上総合すると、企業のディスクロージャーは着実に向上しているといえよう。当研究会としては、調査の精度を一層高めるために引き続き投資家および企業等からの意見を参考にして、評価項目の見直し、改善を検討することとしたい。

最後に、本年の作業には、各専門部会委員およびスコアシート記入者として多数の経験豊富なアナリストが参加されたが、いずれも多忙を極める中で企業ディスクロージャーの改善、充実を求める真摯な姿勢で精力的な作業に当たって頂いたことに対し、ここに深甚なる感謝の意を表したい。

業種別専門部会報告

建設

大成建設、大林組、清水建設、鹿島建設、西松建設、前田建設工業、戸田建設、五洋建設、関電工、きんでん、日本コムシス、協和エクシオ（計 12 社）

1. ディスクロージャー優良企業および選考理由

優良企業 日本コムシス

選考理由 同社は、経営トップが IR に積極的であり、決算説明会において主要施主の投資動向など極めて有用な情報を含めた事業環境の説明、およびアナリストとの積極的な討論を行ったことなどが高く評価された。また、同社は IR 部門の機能をさらに強化するとともに、充実した技術説明会の開催や、ネット活用の情報発信など自主的公表情報の分野でも高く評価された。これら同社の積極的、先進的な IR への取り組み姿勢と努力はディスクロージャーのさらなる進展のために他の企業の模範となると認められるので、同社を本年の当業界における優良企業として推薦する。

2. 評価方法等

今回は昨年に引き続き評価対象企業の一部入れ替え（奥村組の評価を休止し、関電工、協和エクシオを評価対象に追加）を実施し、計 12 社のディスクロージャー状況を評価した。建設ディスクロージャー評価基準（スコアシート）は、「1. 決算短信」（以下「短信」と省略）を 5 点、「2. 説明会、インタビューおよび説明資料等」（以下「説明会等」と省略）を 67 点、「3. タイムリー・ディスクロージャー」を 5 点、「4. 企業の自主的公表情報」（以下「自主的公表情報」と省略）を 23 点、合計 100 点とした。（本年度は、点数記入によるより緻密な評価を行う項目を 3 項目（昨年度は 1 項目）に増加した一方、3 択または 2 択の評価項目については各項目の全面的見直しを行い項目数を 23 項目（昨年は 31 項目）に減少した。）評価実施（スコアシート記入）アナリストは 29 社、34 名である。

3. 評価結果

(1) 総括

平成 13 年度の評価結果の概要は次のとおりである（ディスクロージャー評価比較総括表は 12 頁参照）。

総平均点では、昨年度の 70.7 点より 6.1 点低下し 64.6 点となった。評価平均点を評価の 4 分野ごとに見ると、自主的公表情報で 2.8 点上昇した反面、短

信で 6.3 点、説明会等で 2.3 点、タイムリー・ディスクロージャーで 0.3 点とそれぞれダウンしたが、この点については、評価対象企業の一部入れ替えを行っていることや、評価 4 分野の配点の変更、および昨年度に平均得点率（評価対象企業各社の平均点 / 配点）が高かった項目の削除、ならびに新規追加項目を含む多くの個別評価項目でよりレベルの高いディスクロージャーを求めたことなどを考慮すると、総平均点および 4 分野別の評価平均点を単純に比較することは適当ではなく、全体としてディスクロージャーの水準自体は改善しているものと思われる。事実、評価実施アナリストの意見（コメント）を見ても、評価対象企業について経営陣の IR への取り組み姿勢の向上や IR 部門の機能強化など評価する声が多かった。

次に評価対象企業の開示格差を標準偏差で見ると、昨年度の 7.2 から本年度の 6.4 へ低下し開示格差が縮小した。

以上総合すると、上位評価企業のディスクロージャーの現状はかなり評価できるものの、総合評価点が大幅にダウンした評価企業等については、評価項目をよりレベルが高いディスクロージャーを求める内容に変更したことによるものとは言いながら、未だ改善の余地が残されているものと見られる。

個別企業の総合評価点では第 1 位は、日本コムシス（分野別では、タイムリー・ディスクロージャー 1 位、自主的公表情報 1 位、説明会等 3 位、短信 2 社同得点 10 位）、第 2 位は、前田建設工業（説明会等 2 位、短信 4 位、タイムリー・ディスクロージャー 2 社同得点 4 位、自主的公表情報 4 位）、第 3 位は、五洋建設（説明会等 1 位、タイムリー・ディスクロージャー 2 位、自主的公表情報 5 位、短信 2 社同得点 6 位）となった。

なお、昨年度より総合順位を上げた評価対象企業は、前田建設工業、五洋建設、大成建設の 3 社である。中でも五洋建設と大成建設は、評価対象企業の総合評価平均点が 6.1 ポイントダウンしている中でダウン幅が極めて小さかった。五洋建設（ダウンポイント 1.7 点、2 順位アップの第 3 位）は、各部門のトップの役員が事業の現状と中期経営計画を説明したことなどが評価され、大成建設（ダウンポイント 0.5 点、3 順位アップの第 5 位）は、新社長が投資家やアナリストとの対話に積極的に参加し、かつ具体的に経営内容を説明したことなどが評価された。

今後各社に改善が望まれる点は、キャッシュフロー計算書の見通しの十分な説明（平均得点率 32%）および会社主催の経営陣とのミーティングの有益性（同 59%）などである。

(2) 決算短信

有価証券報告書における開示は法定開示事項が中心であり、企業間の開示格差がかなり小さいので評価対象から除外し、短信とそれに同時配布される開示資料のみを評価対象とした。この分野では、トップの大林組（得点率（以下省略）90%）をはじめとして戸田建設（88%）、関電工（88%）、前田建設工業（86%）、清水建設（82%）は、短信の補足資料の充実にかなり力を注いでいることが窺える。しかしながら、部門別受注見通しまたは販売計画の十分な記載については、企業間の開示格差がかなり大きいので中・下位評価企業の開示改善が望まれる。

(3) 説明会、インタビューおよび説明資料等

この分野では、トップの五洋建設（73%）は、前記 3.の(1)に記載した事項のほかに、IR 部門へのアクセスの容易性および受注・契約・収益の実績の十分な説明などが評価された。第 2 位の前田建設工業（72%）は、アナリストミーティングにおける経営トップの事業環境や経営戦略の的確な説明、および IR 部門以外のセクションへのインタビューの容易さなどが評価された。第 3 位の日本コムシス（71%）は、前記 1.に記載した事項のほか、受注・契約・収益の分析に必要なデータの十分な記載など説明資料において高く評価された。第 4 位の大成建設は、前記 3.の(1)に記載した事項のほか、IR 部門の新設を含む経営陣の取り組み姿勢が評価され、第 5 位の関電工は、受注・契約・収益の見通しの十分な説明が高く評価された。

今後各社に改善が望まれる点は、3.の(1)に記載した事項のほかに、資産および負債・資本に関する見通しの十分な説明（平均得点率 57%）、および連結子会社・関連会社の個別 BS・P/L の説明（同 59%）などであるが、中・下位評価企業はその他の項目も含めて満遍なく開示レベルを引き上げていくことが望まれる。

(4) タイムリー・ディスクロージャー

この分野は、東証の TD ネットへの登録事項およびアナリストが重要と判断する事項の遅滞ない開示を評価するものである。アナリストが重要と判断する事項の遅滞ない開示で満点の評価を受けたトップの日本コムシス（94%）をはじめ、五洋建設（88%）、協和エクシオ（82%）、前田建設工業（80%）、戸田建設（80%）の上位 5 社は 80%以上の得点率となった。しかしながら、ネガティブ情報の開示については今後の改善が望まれる。

(5) 企業の自主的公表情報

得点率トップの日本コムシス(91%)は、ホームページに月次受注・売上高・手持工事高を公表するなど電子媒体による情報開示の積極性、および研修施設見学会の実施が高く評価された。第2位の協和エクシオ(81%)は、四半期別の情報開示、および月次受注などの付加的情報開示の改善で高く評価された。第3位の大成建設(74%)と第4位の前田建設工業(70%)は、現場見学会の実施が評価され、第5位の五洋建設は、四半期別の情報開示の改善とカラー印刷した月次受注統計の郵送などが評価された。

しかしながら、生産・施工現場、研究開発施設および展示場、開発プロジェクトの見学会等の実施については、評価対象企業間の開示格差が大きいため、中・下位評価企業の開示改善が望まれる。

4. その他

当該業種の評価対象外企業でディスクロージャーが良いと考えられる企業についてスコアシート記入者(34名)の回答を集計した結果、5社が挙げられたが、各企業はいずれもスコアシート記入者の6%(2名)以下の推薦に止まった。

以上

平成13年 ディスクロージャー評価比較総括表（建設）

（単位：点、％）

順位	評価項目 評価対象企業	総合評価 (100点)	1. 決算短信における開示 (配点5点)		2. 説明会、インタビューおよび説明資料等における開示 (配点67点)		3. タイムリー・ディスクロージャー（東証のTDネットへの登録を含む） (配点5点)		4. 企業が自主的に公表している情報 (配点23点)		前年順位
			評価点	順位	評価点	順位	評価点	順位	評価点	順位	
1	日本コムシス	75.9	2.6	10	47.7	3	4.7	1	20.9	1	1
2	前田建設工業	72.5	4.3	4	48.1	2	4.0	4	16.1	4	4
3	五洋建設	71.8	3.1	6	48.7	1	4.4	2	15.6	5	5
4	協和エクシオ	68.5	3.1	6	42.7	6	4.1	3	18.6	2	未実施
5	大成建設	66.6	2.1	12	43.6	4	3.8	6	17.1	3	8
6	大林組	65.2	4.5	1	41.5	8	3.7	9	15.5	6	2
7	鹿島建設	62.3	3.0	8	40.3	9	3.6	10	15.4	7	3
8	関電工	61.3	4.4	2	43.2	5	3.8	6	9.9	11	未実施
9	戸田建設	60.8	4.4	2	39.1	11	4.0	4	13.3	8	8
10	西松建設	58.8	3.0	8	41.7	7	3.8	6	10.3	10	7
11	清水建設	56.2	4.1	5	37.3	12	3.2	12	11.6	9	6
12	きんでん	54.7	2.6	10	39.5	10	3.4	11	9.2	12	11
	評価対象企業評価平均点	64.6	3.4		42.8		3.9		14.5		

(注) 評価対象企業各社の総合評価点の標準偏差は、本年度は6.4、昨年度は7.2であった。

建設・不動産専門部会委員

部会長	増田 悦佐	HSBC証券
部会長代理	橋本 隆	日興ソロモン・スミス・バーニー証券
	大堀 龍介	J.P.モルガン・インベストメント・ マネージメント・インク
	沖野登史彦	UBS ウォーバーグ証券
	小林 俊二	住友信託銀行
	斉藤 健	イービーエヌ・アムロ証券
	高木 敦	モルガン・スタンレー証券

評価実施アナリスト（34名）

朝倉 香織	第一生命保険	塩本 淳一	野村證券
穴井 宏和	ゴールドマン・サックス証券	住安 英治	さくらフレンド調査センター
新目 一也	住友信託銀行	高木 敦	モルガン・スタンレー証券
石島 利浩	つばさ証券経済研究所	飛田 光利	コメルツ投信投資顧問
石本 哲也	住友ライフ・インベストメント	中川 雅人	大和総研
伊藤 理	あさひ東京投信	中村 小二郎	カサノブ証券
伊藤 昌哉	富士投信投資顧問	二瓶 博和	J.P. モルガン・インベストメント・ マネージメント・インク
大谷 洋司	クレディ スイス ファースト ボストン証券	野澤 秀宏	UFJキャピタルマーケット証券
大槻 啓子	モルガン・スタンレー証券	橋本 隆	日興ソロモン・スミス・バーニー 証券
大堀 龍介	J.P.モルガン・インベストメント・ マネージメント・インク	橋本 嘉寛	メリルリンチ日本証券
沖野 登史彦	UBS ウォーバーグ証券	久津 明	岡三証券
小沢 公樹	国際証券	増田 悦佐	HSBC証券
木村 和広	ニッセイアセットマネジメント	水谷 敏也	国際証券
木本 均	三井海上アセットマネジメント	村端 誠	UFJ パートナース投信
小林 俊二	住友信託銀行	村山 利栄	ゴールドマン・サックス証券
斉藤 健	イービーエヌ・アムロ証券	安田 栄	東京三菱投信投資顧問
塩入 正敏	ドイツ証券	渡邊 庄太	大和証券投資信託委託

化 学

旭化成、昭和電工、住友化学工業、三菱化学、東ソー、信越化学工業、鐘淵化学工業、三井化学、住友ベークライト、積水化学工業、宇部興産、日立化成工業、花王、大日本インキ化学工業、資生堂、ユニ・チャーム（計16社）

1. ディスクロージャー優良企業および選考理由

優良企業 旭化成

選考理由 同社は、決算説明会のほかに投資家が注目している事業に関する説明会【MMA（9月）、エレクトロニクス（12月）、住宅（7月）】を積極的に開催するとともに、評価対象企業中初の四半期経営状況説明会（2月）の開催などディスクロージャーに対する取り組みを一層進展させた。また、決算説明会における説明資料、セグメントや主要事業におけるより詳細な情報提供、営業外収支・特別損益・投融資その他のBSの主要項目の増減理由等の内容の十分な説明などでも高く評価された。これら同社の努力と姿勢はディスクロージャーのさらなる進展のため他の企業の模範となると認められるので、同社を本年の当業界の優良企業として推薦する。

2. ディスクロージャーの改善が著しい企業および選考理由

改善企業 昭和電工

選考理由 同社は、経営トップによる中期経営計画のフォローアップ説明会および中間連結決算説明会の開催ならびに決算説明会における説明資料の充実（得点率83%）など、ディスクロージャーの著しい改善（前年比改善ポイント11.0点、7順位アップの第2位）を図った。

改善企業 信越化学工業

選考理由 同社は、経営者による投資家・アナリストとの積極的対話姿勢が高く評価（得点率トップの82%）されたほか、IR部門を専任化してセグメント情報の開示や英文情報の遅滞ない作成とその内容の充実を図るなど情報提供を積極化して、ディスクロージャーの著しい改善（前年比改善ポイント30.2点、6順位アップの第6位）を図った。

3. 評価方法等

今回から評価対象企業として新たに鐘淵化学工業、日立化成工業、資生堂、ユニ・チャームを追加し、計16社のディスクロージャー状況を評価した。化学ディスクロージャー評価基準（スコアシート）は、「1. 決算短信」（以下「短信」と省略）を10点、「2.

説明会、インタビューおよび説明資料等」(以下「説明会等」と省略)を60点、「3. タイムリー・ディスクロージャー」を10点、「4. 企業の自主的公表情報」(以下「自主的公表情報」と省略)を20点、合計100点満点とした(本年度は、点数記入によるより緻密な評価を行う項目を7項目(昨年度は5項目)に増加する一方、3択または2択の評価項目を8項目(昨年度は12項目)に縮小した。評価実施(スコアシート記入)アナリストは37社、46名である。

4. 評価結果

(1) 総括

平成13年度の評価結果の概要は、次のとおりである(ディスクロージャー評価比較総括表は18頁参照)。

総平均点では、昨年度の73.9点より0.4点改善し74.3点と上昇した。評価平均点を評価の4分野ごとに見ると、タイムリー・ディスクロージャーで0.2点、自主的公表情報で0.5点それぞれ改善した反面、短信で0.2点、説明会等で0.1点それぞれダウンしたが、新規に評価対象企業を4社追加していることや個別評価項目を変更していることを考慮すると、総平均点および4分野別の評価平均点を単純に比較することは適当ではない。

評価実施アナリストの意見(コメント)を総合すると、対象企業各社については、社長のアナリストミーティングの実施、中期経営計画説明会の開催、説明会資料の充実などディスクロージャーの改善を評価する声が多かった。

次に、評価対象企業の開示格差を標準偏差で見ると、昨年度の9.6から本年度の6.2へと低下し、下位評価企業のディスクロージャーの開示改善を反映して格差が縮小した。

以上総合すると、評価対象企業のディスクロージャーの水準は着実に改善しているものと言えよう。

個別企業の総合評価点では、第1位は、旭化成(分野別では、説明会等1位、タイムリー・ディスクロージャー1位、自主的公表情報1位、短信2社同得点9位)第2位は、昭和電工(短信5社同得点1位、説明会等2位、タイムリー・ディスクロージャー3社同得点4位、自主的公表情報5位)第3位は、花王(説明会等3位、タイムリー・ディスクロージャー3位、短信6位、自主的公表情報2社同得点7位)となった。

なお、改善度合が特に大きかったのは以下の2社である。昭和電工(改善ポイント11.0点、7順位アップの第2位)は、前期2.に記載した事項のほかに短信の開示改善などが評価された。信越化学工業(改善ポイント30.2点、6順位アップの第6位)は、前記2.に記載した事項のほかに工場見学の積極化な

どが評価された。

今後各社に改善が望まれる点は、「経営者が投資家やアナリストと積極的に対話する姿勢が見られるか。」および電子媒体による情報提供の積極化などである。

(2) 決算短信

有価証券報告書における開示は法定開示事項が中心であり、企業間格差がかなり小さいため評価対象から除外し、短信とそれに同時配布される開示資料のみを評価対象とした。この分野では、評価対象企業の得点率が満点と評価された昭和電工、三菱化学、東ソー、大日本インキ化学工業、資生堂の5社と、花王（得点率（以下省略）96%）、宇部興産（93%）、ユニ・チャーム（84%）、旭化成（82%）、三井化学（82%）の上位10社は、短信の補足資料の充実にかなり力を注いでいることが窺える。

(3) 説明会、インタビューおよび説明資料等

この分野のトップ旭化成（85%）は、前記1.に記載した事項のほかはこの分野の評価項目7項目中4項目でトップを占めた。第2位の昭和電工（83%）は、前記2.に記載した事項のほか、各セグメントや主要事業についての十分な情報提供（86%）、必要に応じた主要事業についてのより詳細な情報提供（86%）、営業外収支・特別損益・投融資その他BSの主要項目の増減理由等の内容の十分な説明（85%）などが高く評価された。第3位の花王（83%）は、経営者がIRを経営活動の一環と位置付け自ら積極的に取り組んでおり（得点率トップの89%）、経営者の決算説明会における経営方針・経営戦略の十分な説明（得点率トップの87%）や決算説明会資料を発表日の夕方に日・英両方でホームページに開示していることなどが高く評価された。第4位のユニ・チャーム（80%）も、経営者がIRを経営活動の一環と位置付け自ら積極的に取り組んでいる（84%）ことが高く評価された。第5位の住友ベークライト（79%）は、セグメントごとの月次売上げの開示などが評価されており、第6位の信越化学工業（76%）は、前記2.に記載した事項のほか、社長出席の質疑応答を中心としたミーティングの開催などが評価された。また、第7位の宇部興産（76%）は、セグメントや主要事業についての十分な説明（83%）などが高く評価された。

(4) タイムリー・ディスクロージャー

この分野は、リスク情報を含むアナリストが重要と判断する情報等の遅滞ない開示と適切な対応などを評価するものである。トップとなった旭化成（91%）

および住友化学工業（90%）、花王（84%）、昭和電工（82%）、東ソー（82%）、住友ベークライト（82%）、積水化学工業（80%）の上位7社は80%以上の得点率となった

(5) 企業の自主的公表情報

この分野では、得点率トップの旭化成（86%）は、工場見学会や主要事業に関する説明会などの開催（トップの98%）で極めて高く評価され、第2位の信越化学工業（83%）は、短信およびアニュアルレポートなどの英文情報の遅滞ない作成とその内容の充実（トップの88%）で極めて高く評価され、第3位の三菱化学（80%）は、電子媒体による情報提供の積極化（トップの88%）で極めて高く評価された。

しかしながら、工場見学会や主要事業に関する説明会の開催（平均得点率（評価対象企業各社の平均点 / 配点）57%、企業の開示格差 7.8 倍）、電子媒体による情報提供（同上 56%、同上 3.9 倍）について開示格差が大きいので、下位評価企業の開示改善を期待したい。

以 上

平成13年 ディスクロージャー評価比較総括表（化学）

（単位：点、％）

順位	評価項目 評価対象企業	総合評価 (100点)	1. 決算短信における開示 (配点10点)		2. 説明会、インタビューおよび説明資料等における開示 (配点60点)		3. タイムリー・ディスクロージャー（東証のTDネットへの登録を含む） (配点10点)		4. 企業が自主的に公表している情報 (配点20点)		前年順位
			評価点	順位	評価点	順位	評価点	順位	評価点	順位	
1	旭化成	85.1	8.2	9	50.7	1	9.1	1	17.1	1	1
2	昭和電工	83.3	10.0	1	49.9	2	8.2	4	15.2	5	9
3	花王	81.7	9.6	6	49.7	3	8.4	3	14.0	7	2
4	住友ベークライト	77.3	7.5	11	47.6	5	8.2	4	14.0	7	3
5	東ソー	77.0	10.0	1	44.0	8	8.2	4	14.8	6	6
6	信越化学工業	76.5	7.1	12	45.4	6	7.5	11	16.5	2	12
7	宇部興産	75.1	9.3	7	45.3	7	7.8	9	12.7	13	7
8	ユニ・チャーム	74.4	8.4	8	47.7	4	7.8	9	10.5	15	未実施
9	三井化学	72.8	8.2	9	43.5	9	7.3	13	13.8	9	8
10	三菱化学	72.6	10.0	1	38.8	15	7.9	8	15.9	3	4
11	大日本インキ化学工業	72.4	10.0	1	43.5	9	7.2	15	11.7	14	5
12	日立化成工業	70.8	7.1	12	43.3	11	7.3	13	13.1	12	未実施
13	住友化学工業	70.5	5.0	15	41.1	13	9.0	2	15.4	4	9
14	資生堂	69.8	10.0	1	39.8	14	6.6	16	13.4	11	未実施
15	積水化学工業	69.7	5.6	14	42.5	12	8.0	7	13.6	10	11
16	鐘淵化学工業	58.3	5.0	15	37.1	16	7.5	11	8.7	16	未実施
	評価対象企業評価平均点	74.3	8.2		44.4		7.9		13.8		

（注）評価対象企業各社の総合評価点の標準偏差は、本年度は6.2、昨年度は9.6であった。

化学専門部会委員

部会長	銀林 俊彦	モルガン・スタンレー証券
部会長代理	金井 孝男	J.P.モルガン証券
	東 正知	野村アセットマネジメント
	石原 耕一	UBS ウォーバーグ証券
	澤砥 正美	HSBC 証券
	藤本 雄一	ドイツ証券
	横尾 尚昭	ゴールドマン・サックス証券

評価実施アナリスト (46名)

赤羽 高	東海東京調査センター	ジョエル・	ING ベアリング証券
浅川 裕之	モルガン・スタンレー・アセット・	シャイマン	
	マネジメント投信	高尾 雄大	新光証券
東 正知	野村アセットマネジメント	新名 高志	住友ライフ・インベストメント
井川 義規	新光証券	西村 修一	野村證券
石原 耕一	UBS ウォーバーグ証券	西村 俊一	ティ・アンド・ディ太陽大同
岩田 卓仁	富国生命投資顧問		投資顧問
大江 祥雄	大和証券投資信託委託	野口 英彦	興銀第一ライフ・アセットマネジ
大坪 健太郎	ニッセイアセットマネジメント		メント
大矢 芳明	東京三菱投信投資顧問	百嶋 徹	ニッセイ基礎研究所
尾脇 庸人	野村證券	蛭川 晃	中央三井信託銀行
金井 孝男	J.P.モルガン証券	藤本 雄一	ドイツ証券
銀林 俊彦	モルガン・スタンレー証券	藤森 裕司	ゴールドマン・サックス証券
黒澤 真	コメルツ証券	堀井 浩之	住友信託銀行
黒田 尚孝	朝日ライフアセットマネジメント	堀内 一明	さくら投信投資顧問
斉藤 潔	コスモ証券	牧山 摩佐人	日興ソロモン・スミス・バーニー
斉藤 功一郎	大和総研		証券
佐々木 桂子	UBS ウォーバーグ証券	松川 正子	つばさ証券経済研究所
佐藤 和佳子	住友信託銀行	松丸 修	国際証券
沢田 高志	明治ドレスナー・アセットマネジ	松本 裕司	野村證券
	メント	水上 義朗	東京三菱証券
澤田 信明	J.P.モルガン・インベストメント・	茂木 高幸	日興アセットマネジメント
	マネージメント・インク	横尾 尚昭	ゴールドマン・サックス証券
澤砥 正美	HSBC 証券	吉田 篤	新光証券
渋谷 宗男	大和住銀投信投資顧問	リチャード	メリルリンチ日本証券
志村 裕久	ラザード・ジャパン・アセット・	ケイ	
	マネージメント	渡辺 亮一	つばさ証券経済研究所
		渡部 貴人	メリルリンチ日本証券

医薬品

三共、武田薬品工業、山之内製薬、第一製薬、大日本製薬、塩野義製薬、田辺製薬、ウェルファイド、藤沢薬品工業、萬有製薬、中外製薬、エーザイ、小野薬品工業、大正製薬、参天製薬（計 15 社）

1. ディスクロージャー優良企業および選考理由

優良企業 藤沢薬品工業

選考理由 同社は経営陣の IR 姿勢が極めて高く評価された。具体的には、経営陣の決算説明会における決算概況・次期業績予想・米国子会社の動向等の説明、R&D ミーティングにおける担当役員によるゲノム創薬等の研究動向に関する説明・プログラフ（免疫抑制剤）等の開発動向の説明などが高く評価された。また同社は、IR 担当者へのアクセスの容易性・担当者とのディスカッションの有益性・豊富な情報の E-mail による迅速な配信など、IR 部門の機能が高く評価された。さらに、R&D のパイプラインの状況についても製品の特徴を記載し十分に説明したことや、業績動向の地域別セグメント別の十分な説明などでも極めて高く評価された。これら同社の努力と姿勢はディスクロージャーのさらなる進展のために他の企業の模範となると認められるので、同社を本年の当業界における優良企業として推薦する。

2. 評価方法等

医薬品ディスクロージャー評価基準（スコアシート）は、「1. 決算短信」（以下「短信」と省略）を 5 点、「2. 説明会・インタビューおよび説明資料等」（以下「説明会等」と省略）を 67 点、「3. タイムリー・ディスクロージャー」を 14 点、「4. 企業の自主的公表情報」（以下「自主的公表情報」と省略）を 14 点、合計 100 点満点とした。本年度は、点数記入による定性評価を行う項目の配点を 47 点（7 項目、昨年度は 2 項目、20 点）に引き上げ、よりきめ細かい評価を行うこととした。3 択または 2 択の評価項目は 15 項目（昨年度は 31 項目）に減少した。評価実施（スコアシート記入）アナリストは 39 社、41 名である。

3. 評価結果

(1) 総括

平成 13 年度の評価結果の概要は、次のとおりである（ディスクロージャー評価比較総括表は 24 頁参照）。

総平均点では、昨年度の 80.6 点より 5.4 点低下し 75.2 点となった。評価平均点を評価の 4 分野ごとに見ると、説明会等で 1.9 点上昇した反面、短信で 5.1

点、自主的公表情報で1.9点、タイムリー・ディスクロージャーで0.3点とそれぞれダウンしたが、この点については、評価3分野の配点の変更、および昨年度に平均得点率（評価対象企業各社の平均点 / 配点）が高かった項目の削除・評価項目の新設、ならびに、点数記入によるより緻密な評価を行う項目の増加を図ったことなどを考慮すると、単純に比較することは必ずしも適当ではない。

評価実施アナリストの意見（コメント）を総合すると、対象企業各社について社長のアナリストミーティングへの出席、R&D ミーティングの開催や研究所・工場の見学会の実施、IR 部門の機能の充実などディスクロージャーの改善を評価する声が極めて多かった。

総合評価点で見ると、上・中位評価企業のディスクロージャーの現状はかなり評価できるものの、総合評価点が大幅にダウンした評価企業および下位評価企業については、評価項目をよりレベルが高いディスクロージャーを求める内容に変更した点を考慮しても、未だ改善の余地が残されているものと見られる。

次に、評価対象企業の開示格差を標準偏差で見ると、上・中位企業の総合評価点の低下もあって昨年度の8.2から本年度の7.4へと低下し格差が縮小した。

個別企業の総合評価点では、第1位は、藤沢薬品工業（分野別では、説明会等1位、タイムリー・ディスクロージャー1位、自主的公表情報1位、短信2位）第2位は、第一製薬（短信1位、説明会等2位、タイムリー・ディスクロージャー2位、自主的公表情報10位）第3位は、エーザイ（短信3位、説明会等3位、タイムリー・ディスクロージャー2社同得点3位、自主的公表情報3位）となった。

なお、昨年度より総合順位を大きく上げた評価対象企業は田辺製薬、三共の2社であり、これらの企業は評価対象企業の総合評価平均点が5.4ポイントダウンしている中で総合評価点が総てアップした。田辺製薬（改善ポイント3.1点、6順位アップの第4位）は、糖尿病薬の導出に関する説明会の実施および抗炎症剤の導出に関する説明会の実施により、会社主催の注目される事業部・研究所の紹介とその有益性の評価を大幅に改善した。三共（改善ポイント4.4点、6順位アップの第6位）は、経営トップによる経営方針説明会・中期経営計画説明会等の実施により、会社主催の経営陣とのミーティングの有益性の評価が大幅に上昇した。

(2) 決算短信

有価証券報告書における開示は法定開示事項が中心であり、企業間の開示格差がかなり小さいので引き続き評価対象から除外し、短信とそれに同時配布さ

れる開示資料のみを評価対象とした。この分野では、トップの第一製薬（得点率（以下省略）96%）をはじめとして、藤沢薬品工業（94%）、エーザイ（88%）、田辺製薬（86%）、三共（82%）、中外製薬（82%）、山之内製薬（80%）、大日本製薬（80%）、参天製薬（80%）の上位9社は、短信およびその補足資料の充実にかなり力を注いでいることが窺える。

(3) 説明会、インタビューおよび説明資料等

この分野のトップ、藤沢薬品工業（89%）は、前記1.に記載した事項のほか、この分野の評価項目13項目中9項目でトップを占めた。僅差で第2位の第一製薬（88%）は、この分野における4区分、即ち経営陣のIR姿勢、IR部門の機能性、決算の説明資料による開示、説明会・インタビュー等における開示の総てにおいて得点率80%以上と高く評価された。第3位のエーザイ（81%）は、経営トップのインフォメーションミーティングにおける主要業績・研究開発動向の説明などにより、会社主催の経営陣とのミーティングの有益性で高く評価されたほか、開発動向を含む海外展開内容の十分な説明も評価された。第4位の三共（79%）は、前記(1)に記載した事項のほか、R&Dミーティングにおけるゲノム・R&Dのパイプラインの現状・子会社のSPIのグローバル開発品の現状などを詳細に説明したことにより、パイプラインの状況の十分な説明・製品の十分な特徴記載で高く評価された。第5位の田辺製薬（79%）は、前記(1)に記載したように、製品および技術の導出入について十分に説明したことが評価された。第6位の中外製薬（77%）は、経営トップの宇都宮工場におけるインフォメーションミーティングの実施・抗体医薬説明会の実施・ビタミンD3説明会の実施などにより、会社主催の注目される事業部・研究所の紹介とその有益性の評価でトップとなった。第7位の萬有製薬（77%）は、決算説明会の資料におけるR&Dのパイプラインに関する製品の特徴記載の改善が評価された。

なお、重要性の高い会社主催の注目される事業部・研究所の紹介とその有益性については、依然企業間格差がかなり大きいので下位評価企業の改善が望まれる。

(4) タイムリー・ディスクロージャー

この分野は、アナリストが重要と判断する事項の遅滞ない開示や新薬開発および審査状況にかかわる主要事項のすみやかな情報開示努力などを評価するものである。得点率トップとなった藤沢薬品工業（91%）をはじめとして、セレスト・レキシコ・サイエンシズ社とのゲノム創薬の共同研究提携に関する説明会をタイムリーに開催した第一製薬（87%）のほか、田辺製薬（82%）、エ

ーザイ（82％）、中外製薬（80％）の上位5社は、80％以上の得点率となった。

しかし、下位評価企業については、業績変動やリスク情報の遅滞ない開示の重要性が高まっている昨今、タイムリー・ディスクロージャーの改善が望まれる。

(5) 企業の自主的公表情報

この分野では、藤沢薬品工業（90％）は、決算説明会后直ちに短信・補足資料など膨大な情報をホームページに掲載し電子媒体による情報の積極性の評価でトップとなったほか、その他の全項目でも80％以上の得点率を挙げてトップを占めた。このほか、中外製薬（85％）、エーザイ（84％）、武田薬品工業（82％）、山之内製薬（82％）、参天製薬（80％）の上位6社も高い評価となった。

しかし、ファクトブックや統計補足情報等の内容充実（平均得点率42％、企業間の開示格差5.3倍）については、藤沢薬品工業（80％）、中外製薬（70％）、エーザイ（70％）以外の各社の得点率が極めて低いので改善が望まれる。

4. その他

当該業種の評価対象外企業でディスクロージャーが良いと考えられる企業についてスコアシート記入者（41名）の回答を集計した結果、6名（15％）の者から久光製薬が挙げられた。そのほか7社が挙げられたが、いずれもスコアシート記入者の7％（3名）以下の者が挙げたに止まった。

以上

平成13年 ディスクロージャー評価比較総括表（医薬品）

（単位：点、％）

順位	評価項目 評価対象企業	総合評価 (100点)	1. 決算短信における開示 (配点5点)		2. 説明会、インタビューおよび説明資料等における開示 (配点67点)		3. タイムリー・ディスクロージャー（東証のTDネットへの登録を含む） (配点14点)		4. 企業が自主的に公表している情報 (配点14点)		前年順位
			評価点	順位	評価点	順位	評価点	順位	評価点	順位	
1	藤沢薬品工業	89.9	4.7	2	59.9	1	12.7	1	12.6	1	1
2	第一製薬	86.1	4.8	1	59.1	2	12.2	2	10.0	10	2
3	エーザイ	82.1	4.4	3	54.5	3	11.5	3	11.7	3	4
4	田辺製薬	78.9	4.3	4	52.6	5	11.5	3	10.5	9	10
5	中外製薬	78.8	4.1	5	51.6	6	11.2	5	11.9	2	5
6	三共	78.5	4.1	5	52.8	4	11.0	6	10.6	8	12
7	萬有製薬	75.8	3.9	10	51.3	7	10.8	7	9.8	11	11
8	武田薬品工業	74.9	3.4	15	49.6	9	10.4	10	11.5	4	2
9	山之内製薬	74.5	4.0	7	48.5	10	10.5	8	11.5	4	6
10	大日本製薬	73.1	4.0	7	50.6	8	10.5	8	8.0	13	未実施
11	大正製薬	71.8	3.7	14	47.7	11	9.7	13	10.7	7	9
12	参天製薬	71.3	4.0	7	46.0	12	10.1	11	11.2	6	7
13	ウェルファイド	66.8	3.9	10	45.8	13	9.9	12	7.2	14	8
14	小野薬品工業	63.2	3.8	12	45.3	14	8.1	15	6.0	15	14
15	塩野義製薬	62.9	3.8	12	41.0	15	9.2	14	8.9	12	13
	評価対象企業評価平均点	75.2	4.1		50.4		10.6		10.1		

(注) 評価対象企業各社の総合評価点の標準偏差は、本年度は7.4、昨年度は8.2であった。

医薬品専門部会委員

部会長	田中 洋	みずほ証券
部会長代理	中沢 安弘	東京三菱証券
	稲垣 善之	野村アセットマネジメント
	漆原 良一	野村證券
	梶田 和久	UFJキャピタルマーケット証券
	三好 昌武	メリルリンチ日本証券
	山本 義彦	日興ソロモン・スミス・バーニー証券

評価実施アナリスト(41名)

赤羽 高	東海東京調査センター	田中 洋	みずほ証券
肥土 恵子	三井海上アセットマネジメント	田村 円香	シュローダー投信投資顧問
稲垣 善之	野村アセットマネジメント	中沢 安弘	東京三菱証券
岩田 卓仁	富国生命投資顧問	林 いずみ	シティトラスト信託銀行
岩田 俊幸	新光証券	フィリップ	クレディ スイス ファースト
漆原 良一	野村證券	・ホール	ボストン証券
江口 洋康	ティ・アンド・ディ太陽大同	福本 一政	明光ナショナル証券
	投資顧問	藤田 潤	大和住銀投信投資顧問
大江 祥雄	大和証券投資信託委託	舩添 憲司	ゴールドマン・サックス証券
加藤 佳史	中央三井信託銀行	松枝 誠	興銀第一ライフ・アセットマネジ
川又 武	明治生命保険		メント
北川 哲雄	明治ドレスナー・アセットマネ	松川 正子	つばさ証券経済研究所
	ジメント	三田 万世	モルガン・スタンレー証券
北村 友和	ビー・エヌ・ピー・パリバ証券	宮内 久美	大和総研
久保山 浩之	みずほ信託銀行	三好 昌武	メリルリンチ日本証券
高祖 進治	日興アセットマネジメント	矢倉 要	住友ライフ・インベストメント
小林 研	東京海上アセットマネジメント	矢作 健司	ニッセイアセットマネジメント
	投信	山口 秀丸	日興ソロモン・スミス・バーニー
酒井 文義	ソシエテジェネラル証券		証券
志村 裕久	ラザード・ジャパン・アセット・	山田 宗頼	富士投信投資顧問
	マネージメント	山本 義彦	日興ソロモン・スミス・バーニー
梶田 和久	UFJキャピタルマーケット証券		証券
高沖 聡	コスモ証券	依田 俊英	リーマン・ブラザーズ証券
高口 伸一	住友信託銀行	渡辺 英克	みずほ証券
高田 慎也	朝日ライフアセットマネジメント		

鉄鋼・非鉄金属

新日本製鐵、川崎製鐵、日本鋼管、住友金属工業、神戸製鋼所、日新製鋼、東京製鐵、淀川製鋼所、丸一鋼管、大同特殊鋼、愛知製鋼、日立金属、三井金属鉱業、三菱マテリアル、住友金属鉱山、古河電気工業、住友電気工業、フジクラ、日立電線（計 19 社）

1. ディスクロージャー優良企業および選考理由

優良企業 日立金属

選考理由 同社は、経営トップによる決算および中期経営計画説明会を開催するとともに、傘下全カンパニーのプレジデントによる各事業環境等の詳細な説明会（6/5 配管機器、自動車機器、6/13 磁材情報部品、環境システム、6/20 ロール、特殊鋼）を積極的に開催した。また同社は、IR 部門へのアクセスが極めて容易であり、かつ IR 担当者が各部門の定量的数値を十分に把握してアナリストと有益なディスカッションを行っているほか、連結決算説明資料の充実においても高く評価された。これら同社の努力と姿勢は、ディスクロージャーのさらなる進展のために他の企業の模範になると認められるので、同社を本年の当業界における優良企業として推薦する。

2. ディスクロージャーの改善が著しい企業および選考理由

改善企業 日本鋼管

選考理由 同社は、経営トップが川崎製鐵との経営統合に関する共同説明会および決算説明会等において積極的、明快な説明と答弁を行うなど経営陣とのミーティングが極めて有益であったほか、製鐵所、製造所、技術研究所等数多くの充実した見学会を実施して、ディスクロージャーの著しい改善（前年比改善ポイント 19.8 点、5 順位アップの第 2 位）を図った。

改善企業 大同特殊鋼

選考理由 同社は、中間決算説明会、連結中期経営計画説明会および決算説明会における経営トップの経営方針・戦略の説明など経営陣の IR 姿勢が高く評価されたほか、連結決算説明資料の充実など、ディスクロージャーの著しい改善（対前年比改善ポイント 18.0 点、3 順位アップの第 3 位）を図った。

3. 評価方法等

今回から評価対象企業として、新たに三井金属鉱業、三菱マテリアル、住友金属鉱山、古河電気工業、住友電気工業、フジクラ、日立電線の 7 社を追加し、計 19 社のディス

クロージャー状況を評価した。鉄鋼・非鉄金属ディスクロージャー評価基準（スコアシート）は、「1. 決算短信」（以下「短信」と省略）を2点、「2. 説明会、インタビューおよび説明資料等」（以下「説明会等」と省略）を77点、「3. タイムリー・ディスクロージャー」を6点、「4. 企業の自主的公表情報」（以下「自主的公表情報」と省略）を15点、合計100点満点とした。本年度は、点数記入による定性評価を行う項目の配点を50点〔6項目、昨年度は5点（1項目）〕に引き上げ、よりアナリストのニーズを反映させることとした。一方、3択または2択の評価項目は17項目（昨年度は32項目）に減少した。評価実施（スコアシート記入）アナリストは31社、32名である。

4. 評価結果

(1) 総括

平成13年度の評価結果の概要は、次のとおりである（ディスクロージャー評価比較総括表は30頁参照）。

総平均点では、昨年度の62.3点より7.3点改善し69.6点と上昇したが、新規に評価対象企業を7社追加していることや評価配点および評価項目を変更していることを考慮すると、総平均点を単純に比較することは適当ではない。しかし、本年度の評価項目は昨年度より高いディスクロージャーを求める内容に変更したものが多かったことを勘案すると、高く評価すべきものとする。

また、評価対象企業の開示格差を標準偏差で見ると、下位評価企業のディスクロージャーの開示改善により底上げが進んで、昨年度の14.8から本年度の10.2へと低下した。ただし評価対象企業別に見ると、総合評価点は、上位企業5社とその他の企業との間に大きな格差があることが注目される。

次に、評価実施アナリストの意見（コメント）を総合すると、対象企業各社については、社長のアナリストミーティングの実施、中期経営計画説明会の開催、説明資料の充実などディスクロージャーの改善を評価する声が多かったが、アナリストミーティングの内容に対して一段の改善を望む声も少なからず見受けられた。

以上を総合すると、評価対象企業のディスクロージャーは着実に改善しているものと評価できる。しかし下位評価企業においては、未だ改善の余地が多いところも見受けられる。

個別企業の総合評価点では、第1位は、日立金属（分野別では、短信16社同得点1位、自主的公表情報1位、説明会等2位、タイムリー・ディスクロージャー3位）、第2位は、日本鋼管（短信16社同得点1位、説明会等1位、タイムリー・ディスクロージャー2社同得点1位、自主的公表情報4位）、第3位は、大同特殊鋼（短信16社同得点1位、自主的公表情報2社同得点2位、

説明会等 3 位、タイムリー・ディスクロージャー 2 社同得点 5 位) となった。

なお、改善度合が特に大きかったのは、前記 2. に記載した日本鋼管と大同特殊鋼のほかに、上位評価企業では愛知製鋼 (改善ポイント 15.3 点)、下位評価企業では丸一鋼管 (改善ポイント 22.9 点)、淀川製鋼所 (改善ポイント 14.2 点) の各社が挙げられる。

今後各社に改善が望まれる点は、「決算発表の 45 日以内の実施 [平均得点率 (評価対象企業各社の平均点 / 配点) 31%]」、「電子媒体による情報開示の積極化 (同 50%)」などであるが、下位評価企業については、その他の項目も含めて満遍なく開示レベルを引き上げていくことが望まれる。

(2) 決算短信

有価証券報告書における開示は法定開示事項が中心であり、企業間の開示格差がかなり小さいので評価対象から除外し、短信とそれに同時配布される開示資料のみを評価対象とした。具体的な評価項目は、昨年度に平均得点率が 42% と低かった「連結対象会社、関連会社、グループ関係企業の資本関係の説明」の 1 項目に絞ったが、これについては評価対象企業 19 社中 16 社が満点开示し、平均得点率が 84% に上昇した。

(3) 説明会、インタビューおよび説明資料等

この分野のトップ、日本鋼管 (得点率 (以下省略) 87%) は、前記 2. に記載した事項のほかに、IR 部門を充実してその機能の改善を図ったことや、連結決算説明資料の改善が高く評価された。第 2 位の日立金属 (85%) は、前記 1. に記載した事項のほかにこの分野の評価項目 14 項目中 9 項目でトップを占めた。第 3 位の大同特殊鋼 (84%) は、前記 2. に記載した事項のほかに、工場見学会の充実を図ったことや、詳細なデータに基づいた「連結の次期事業環境に関する主力製品の動向の十分な説明」の開示改善などが評価された。第 4 位の川崎製鉄 (84%) は、経営陣とのアナリストミーティングや経営陣の IR 姿勢が引き続き高く評価された。第 5 位の愛知製鋼 (82%) は、連結決算説明資料の改善や工場見学会の充実などが高く評価された。第 6 位の三井金属鉱業 (77%) は、「連結の次期事業環境に関連した部門別売上高および部門別営業利益の計画の説明」が高く評価された。第 7 位の古河電気工業 (75%) と第 8 位の三菱マテリアル (75%) は、連結決算説明資料の充実が高く評価された。

今後各社に改善が望まれる点は、平均得点率が 56% に止まっている「会社主催の注目される事業部ないし工場の紹介」などである。

(4) タイムリー・ディスクロージャー

この分野は、リスク情報やその他アナリストが重要と判断する事項の遅滞ない開示と適切な対応などを評価するものである。2社同得点トップ(87%)の川崎製鉄と日本鋼管は、両社の経営統合に関する共同説明会のタイムリーな開催などが高く評価された。

(5) 企業の自主的公表情報

この分野では、トップの日立金属(89%)が5つの全評価項目において70%以上の得点率と評価されたほか、大同特殊鋼(84%)、愛知製鋼(84%)の両社が80%以上の得点率となり、日本鋼管は「電子媒体による情報開示の積極化」で特に高く評価(87%)された。この分野は、「決算発表の45日以内の実施(平均得点率31%)」、「ファクトブックの作成(同47%)」、「電子媒体による情報開示の積極化(同50%)」の平均得点率が極めて低いので、中・下位評価企業を中心に開示、改善が望まれる。

5. その他

当該業種の評価対象外企業でディスクロージャーが良いと考えられる企業についてスコアシート記入者(32名)の回答を集計した結果、同和鉱業、日鉱金属など5社が挙げられたが、挙げられた各企業はいずれもスコアシート記入者の9%未満(3名以下)の推薦に止まった。

以 上

平成13年 ディスクロージャー評価比較総括表（鉄鋼・非鉄金属）

（単位：点、％）

順位	評価項目 評価対象企業	総合評価 (100点)	1. 決算短信における開示 (配点2点)		2. 説明会、インタビューおよび説明資料等における開示 (配点77点)		3. タイムリー・ディスクロージャー（東証のTDネットへの登録を含む） (配点6点)		4. 企業が自主的に公表している情報 (配点15点)		前年順位
			評価点	順位	評価点	順位	評価点	順位	評価点	順位	
1	日立金属	86.1	2.0	1	65.7	2	5.0	3	13.4	1	2
2	日本鋼管	84.9	2.0	1	66.7	1	5.2	1	11.0	4	7
3	大同特殊鋼	84.0	2.0	1	64.6	3	4.8	5	12.6	2	6
4	川崎製鉄	82.3	2.0	1	64.5	4	5.2	1	10.6	5	1
5	愛知製鋼	81.6	2.0	1	62.8	5	4.2	12	12.6	2	5
6	神戸製鋼所	72.0	2.0	1	56.1	9	4.6	7	9.3	8	3
7	三菱マテリアル	71.7	2.0	1	57.5	8	4.5	8	7.7	13	未実施
8	三井金属鉱業	70.4	2.0	1	59.3	6	3.9	18	5.2	18	未実施
9	日立電線	69.3	2.0	1	53.2	11	4.4	9	9.7	6	未実施
10	住友金属工業	68.8	2.0	1	52.4	12	4.8	5	9.6	7	7
11	古河電気工業	68.3	0	17	57.7	7	4.1	14	6.5	14	未実施
12	住友金属鉱山	65.5	2.0	1	53.8	10	4.1	14	5.6	17	未実施
13	フジクラ	64.8	2.0	1	49.9	13	4.1	14	8.8	11	未実施
14	日新製鋼	64.0	2.0	1	48.4	14	4.3	11	9.3	8	4
15	新日本製鐵	63.1	2.0	1	47.9	16	4.2	12	9.0	10	10
16	東京製鐵	62.5	2.0	1	47.4	17	4.9	4	8.2	12	9
17	丸一鋼管	58.5	0	17	48.3	15	4.4	9	5.8	16	11
18	住友電気工業	57.0	0	17	47.1	18	4.0	17	5.9	15	未実施
19	淀川製鋼所	47.0	2.0	1	37.1	19	3.8	19	4.1	19	12
	評価対象企業評価平均点	69.6	1.7		54.8		4.4		8.7		

(注) 評価対象企業各社の総合評価点の標準偏差は、本年度は10.2、昨年度は14.8であった。

鉄鋼・非鉄金属専門部会委員

部会長	長井 亨	モルガン・スタンレー証券
部会長代理	山口 敦	J.P.モルガン証券
	小枝 善則	エスジー山一アセットマネジメント
	齋野 洋子	J.P.モルガン・インベストメント・マネージメント・インク
	田中敬一郎	クレディ・リヨネ証券
	村田 崇	大和総研
	山本 喜之	クレディ スイス ファースト ポストン証券

評価実施アナリスト(32名)

浅野 昭朗	さくらフレンド調査センター	辻 典秀	新光証券
大川 将	野村証券	土屋 道	三井海上アセットマネジメント
岡本 佳久	富士投信投資顧問	徳永 祐美	ニッセイアセットマネジメント
加藤 守	東海東京調査センター	飛田 光利	コメルツ投信投資顧問
黒澤 真	コメルツ証券	長井 亨	モルガン・スタンレー証券
黒田 尚孝	朝日ライフアセットマネジメント	西村 俊一	ティ・アンド・ディ太陽大同投資顧問
小枝 善則	エスジー山一アセットマネジメント	長谷川 稔	住友ライフ・インベストメント
コニー・ジェイマソン	UBS ウォーバーク証券	原田 一裕	東京三菱証券
五老 晴信	興銀第一ライフ・アセットマネジメント	前川 隆行	富国生命投資顧問
齋野 洋子	J.P.モルガン・インベストメント・マネージメント・インク	松田 洋	みずほ証券
沢田 高志	明治ドレスナー・アセットマネジメント	向畑 康志	住友信託銀行
島田 秀明	水戸証券経済研究所	村田 崇	大和総研
清水 啓司	UFJ パートナーズ投信	柳澤 祐介	東京海上アセットマネジメント投信
高野 芳行	東海東京調査センター	山口 敦	J.P.モルガン証券
田中 敬一郎	クレディ・リヨネ証券	山本 喜之	クレディ スイス ファースト ポストン証券
		若山 亨	シティトラスト信託銀行
		脇屋 元	立花証券

機 械

アマダ、豊田工機、SMC、小松製作所、クボタ、小森コーポレーション、
荏原製作所、ダイキン工業、栗田工業、日本精工、NTN、ミネベア、ファナック、
三菱重工業（計14社）

1. ディスクロージャー優良企業および選考理由

優良企業 小松製作所

選考理由 同社は、決算説明会において経営トップが経営方針・戦略について説明し、出席者の質問に的確に回答したことが極めて高く評価された。また、投資家やアナリストの関心が高い事業部の説明会（熱電素子事業）や新製品発表会（情報機能付の建設機械）をタイムリーに開催したこと、決算説明資料において連結情報のみならず単独情報の詳細開示でも高く評価され、評価の4分野総てにおいてトップとなった。これら同社の努力と姿勢は、ディスクロージャーのさらなる進展のために他の企業の模範になると認められるので、同社を本年度の当業界における優良企業として推薦する。

2. 評価方法等

機械ディスクロージャー評価基準（スコアシート）は、「1. 決算短信」（以下「短信」と省略）を2点、「2. 説明会、インタビューおよび説明資料等」（以下「説明会等」と省略）を77点、「3. タイムリー・ディスクロージャー」を7点、「4. 企業の自主的公表情報」（以下「自主的公表情報」と省略）を14点、合計100点満点とした。評価実施（スコアシート記入）アナリストは35社、37名である。

3. 評価結果

(1) 総括

平成13年度の評価結果の概要は、次のとおりである（ディスクロージャー評価比較総括表は36頁参照）。

総平均点では、昨年度の68.0点より4.0点改善し72.0点と上昇した。評価平均点を、評価の4分野ごとに見ると、説明会等で6.2点、タイムリー・ディスクロージャーで0.5点、自主的公表情報で1.1点とそれぞれ改善した反面、短信で3.8点ダウンした。ただし、短信については本年度は配点を大幅に削減したこと、その他の評価分野においても昨年度に平均得点率（評価対象企業各社の平均点/配点）が高かった項目を多数削除したことを考慮すると単純に比較することは必ずしも適当ではない。

また評価対象企業各社の総合評価点を見ると、14社中11社が前年比増加し、残り3社が前年比減少した。評価実施アナリストの意見（コメント）を総合すると、評価対象企業について説明資料の改善や工場見学会の開催などを評価する声が多かった。

以上総合すると、上・中位評価企業のディスクロージャーの現状はかなり評価できる。しかし、評価対象企業の開示格差を標準偏差で見ると、昨年度の15.9に対し本年度は15.5でほとんど変化がなく、下位評価企業については未だ改善の余地が大きいと見られる。

個別企業の総合評価点では、第1位は、小松製作所（分野別では、短信9社同得点1位、説明会等1位、タイムリー・ディスクロージャー2社同得点1位、自主的公表情報1位）、第2位は、ダイキン工業（短信9社同得点1位、タイムリー・ディスクロージャー2社同得点1位、自主的公表情報2位、説明会等3位）、第3位は、クボタ（短信9社同得点1位、説明会等2位、タイムリー・ディスクロージャー5位、自主的公表情報6位）となった。

なお、改善度合が特に大きかったのは、次の5社である。

ダイキン工業（改善ポイント7.1点、1順位アップの第2位）は、決算説明会への経営トップの参加など経営陣のIRへの取り組みの強化や化学事業の工場見学会の開催などが極めて高く評価された。クボタ（改善ポイント10.6点、2順位アップの第3位）も、経営トップのIR取り組み姿勢や決算説明会の質疑応答内容の改善などで極めて高く評価された。また、小森コーポレーション（改善ポイント6.5点、1順位アップの第6位）は、連結評価諸項目を中心に説明資料の改善が極めて高く評価された。NTN（改善ポイント15.2点、1順位アップの第10位）は、工場見学会の開催やIR部門へのアクセスの容易さなどが極めて高く評価された。このほかSMC（改善ポイント10.2点、1順位アップの第12位）は、IR部門へのアクセスの容易さの改善などが評価された。

今後各社に改善が望まれる点は、主要連結会社および関連会社の期中の状況の説明開示（平均得点率55%、開示格差4.6倍）などであるが、下位評価企業についてはその他の項目も含めて満遍なく開示レベルを引き上げていくことが望まれる。

(2) 決算短信

有価証券報告書における開示は法定開示事項が中心であり、企業間の開示格差がかなり小さいので引き続き評価対象から除外し、短信とそれに同時配布される開示資料のみを評価対象とした。

具体的には、詳細な事業別セグメント情報が利益についても記載されている

かどうかを問う評価項目としたが、豊田工機、SMC、小松製作所、クボタ、荏原製作所、ダイキン工業、栗田工業、ミネベア、三菱重工業の各社はいずれも満点の評価を受けた。しかしながら、その他の5社については無得点となり今後の開示改善が望まれる。

(3) 説明会、インタビューおよび説明資料等

この分野では、トップの小松製作所（得点率（以下省略）91%）は、前記1.に記載したとおりである。第2位のクボタ（88%）は、3.(1)に記載した事項のほかに、決算説明会資料で中期経営計画を説明するなどその内容を充実させたことが極めて高く評価され、第3位のダイキン工業（88%）は、3.(1)に記載した事項のほかに、連結決算関係資料の内容を改善したことが極めて高く評価された。また、第4位の豊田工機（84%）は、利益増減要因の明確かつ十分な説明などが、第5位の小森コーポレーション（79%）は、3.(1)に記載した事項のほかに、主要連結会社および持分適用関連会社の個別の業績情報の説明などが極めて高く評価された。

今後各社に改善が望まれる点は、3.(1)に記載した事項のほかに、主要連結会社および持分法適用関連会社の個別の業績情報の説明（得点率65%、開示格差3.6倍）などである。

(4) タイムリー・ディスクロージャー

この分野は、リスク情報を含むアナリストが重要と判断する情報の遅滞ない開示と適切な対応を評価するものである。2社同得点トップ（96%）の小松製作所は、1.に記載したとおり適時の新製品展示会の開催が、また、ダイキン工業は重要なプレスリリース情報を迅速にアナリストへ配信したことが高く評価された。このほか、日本精工（93%）、豊田工機（90%）、クボタ（86%）、小森コーポレーション（81%）、ミネベア（81%）が80%以上の得点率となった。しかし、下位評価企業については、業績変動やリスク情報の遅滞ない開示の重要性が高まっている昨今、タイムリー・ディスクロージャーの開示改善がさらに望まれる。

(5) 企業の自主的公表情報

この分野では、得点率トップの小松製作所（94%）は、アニュアルレポートの内容充実などこの分野の評価4項目すべてで第1位となった。第2位のダイキン工業（91%）は、記者発表資料等、重要な情報のE-mailによる配信で高く評価され、第3位の豊田工機（83%）は、英文の決算説明資料の作成が高く評価された。このほか、ミネベア（81%）、日本精工（80%）の各社も

80%以上の得点率となった。

今後各社に改善が望まれる点は、記者発表資料等重要な情報の会社側の自発的な発信または送付（平均得点率 57%、開示格差 7.4 倍）である。

この分野は、評価企業間の開示格差は 4.4 倍と大きく、今後、中・下位評価企業の開示改善が望まれる。

5 . その他

当該業種の評価対象外企業でディスクロージャーが良いと考えられる企業についてスコアシート記入者（37 名）の回答を集計した結果、9 名 24%の者から **THK** が挙げられた。そのほか 15 社が挙げられたが、いずれもスコアシート記入者の 8%（3 名）以下の推薦に止まった。

以 上

平成13年 ディスクロージャー評価比較総括表（機械）

（単位：点、％）

順位	評価項目 評価対象企業	総合評価 (100点)	1. 決算短信における開示 (配点2点)		2. 説明会、インタビューおよび説明資料等における開示 (配点77点)		3. タイムリー・ディスクロージャー（東証のTDネットへの登録を含む） (配点7点)		4. 企業が自主的に公表している情報 (配点14点)		前年順位
			評価点	順位	評価点	順位	評価点	順位	評価点	順位	
1	小松製作所	91.8	2.0	1	70.0	1	6.7	1	13.1	1	2
2	ダイキン工業	88.8	2.0	1	67.4	3	6.7	1	12.7	2	3
3	クボタ	86.9	2.0	1	67.9	2	6.0	5	11.0	6	5
4	豊田工機	84.3	2.0	1	64.4	4	6.3	4	11.6	3	1
5	ミネベア	77.8	2.0	1	58.8	7	5.7	6	11.3	4	6
6	小森コーポレーション	76.1	0	10	60.7	5	5.7	6	9.7	8	7
7	日本精工	75.2	0	10	57.5	9	6.5	3	11.2	5	4
8	荏原製作所	71.1	2.0	1	57.6	8	4.3	12	7.2	11	8
9	アマダ	70.6	0	10	59.4	6	5.0	8	6.2	12	9
10	NTN	70.3	0	10	55.3	10	4.8	10	10.2	7	11
11	三菱重工業	67.5	2.0	1	52.5	11	5.0	8	8.0	10	10
12	SMC	63.5	2.0	1	52.3	12	4.3	12	4.9	13	13
13	栗田工業	56.1	2.0	1	40.4	13	4.6	11	9.1	9	12
14	ファナック	28.2	0	10	22.9	14	2.3	14	3.0	14	14
	評価対象企業評価平均点	72.0	1.3		56.2		5.3		9.2		

(注) 評価対象企業各社の総合評価点の標準偏差は、本年度は15.5、昨年度は15.9であった。

機械専門部会委員

部会長	中澤 文彦	日興ソロモン・スミス・バーニー証券
部会長代理	斎藤 克史	野村證券
	上野 武昭	ウエストエルビー証券
	星野 英彦	ドイツ証券
	丸山 賢	UFJキャピタルマーケット証券
	水野 英之	INGベアリング証券
	望月 誠幸	みずほ証券

評価実施アナリスト(37名)

安藤 祐一	新光証券	境田 邦夫	クレディ・リヨネ証券
岩崎 由美	J.P.モルガン・インベストメント・マネージメント・インク	坂井 ゆかり	東京三菱投信投資顧問
上野 武昭	ウエストエルビー証券	下平 尚	三井海上アセットマネジメント
漆野 建一	大和総研	鈴木 俊一	みずほ信託銀行
生沼 康夫	朝日ライフアセットマネジメント	為我井 純一	住友信託銀行
沖中 一好	興銀第一ライフ・アセットマネジメント	飛田 光利	コメルツ投信投資顧問
沖本 修朗	ビー・エヌ・ピー・パリバ証券	中澤 文彦	日興ソロモン・スミス・バーニー証券
尾坂 拓也	野村證券	西山 昌彦	中央三井信託銀行
加藤 守	東海東京調査センター	舟橋 雅己	三菱信託銀行
川原 稔	モルガン・スタンレー証券	星野 清	チューリッヒ・スカダ投資顧問
木島 努	ソシエテジェネラル証券	星野 英彦	ドイツ証券
木谷 亨	明光ナショナル証券	丸山 賢	UFJキャピタルマーケット証券
城戸 謙治	みずほ信託銀行	水野 英之	INGベアリング証券
グレアム・マクドナルド	HSBC証券	水口 忠雄	モルガン・スタンレー・アセット・マネジメント投信
黒田 真路	J.P.モルガン証券	望月 誠幸	みずほ証券
小西 俊生	シュローダー投信投資顧問	諸田 利春	東京三菱証券
小宮 泰一	ニッセイアセットマネジメント	山田 裕朗	さくらフレンド調査センター
小山 誠	富国生命投資顧問	リチャード・ロバーツ	クレディ スイス ファーストボストン証券
齋藤 克史	野村證券		

電気・精密機器

日立製作所、東芝、三菱電機、日本電気、富士通、松下電器産業、シャープ、ソニー、TDK、三洋電機、松下通信工業、アドバンテスト、ローム、京セラ、村田製作所、松下電工、ホーヤ、キヤノン、リコー、東京エレクトロン（計 20 社）

1. ディスクロージャー優良企業および選考理由

優良企業 日本電気

選考理由 同社は、経営トップが上半期決算説明会においてコーポレートガバナンスの強化策、決算説明会において緊急構造改革などを具体的に説明したほか、導入したカンパニー制度の下で、それぞれのカンパニーの社長等が、NEC ネットワークスでは工場見学会を、NEC エレクトロニクスではエルピーダ社に関する説明会を、NEC ソリューションズでは事業戦略説明会をそれぞれ開催するなど、ディスクロージャーに対する取り組みを一層進展させた。また同社は、決算説明会における説明資料の開示改善や損益のセグメント情報の十分な説明などにおいても高く評価された。これら同社の努力と姿勢はディスクロージャーのさらなる進展のため他の企業の模範になると認められるので、同社を本年の当業界の優良企業として推薦する。

2. 評価方法等

電気・精密機器ディスクロージャー評価基準（スコアシート）は、「1. 決算短信および有価証券報告書」（以下「短信・有報」と省略）を 10 点、「2. 説明会、インタビューおよび説明資料等」（以下「説明会等」と省略）を 71 点、「3. タイムリー・ディスクロージャー」を 10 点、「4. 企業の自主的公表情報」（以下「自主的公表情報」と省略）を 9 点、合計 100 点満点とした。評価実施（スコアシート記入）アナリストは 56 社、110 名である。

3. 評価結果

(1) 総括

平成 13 年度の評価結果の概要は、次のとおりである（ディスクロージャー評価比較総括表は 42 頁参照）。

総平均点では、昨年度の 70.7 点より 1.8 点低下し 68.9 点となった。評価平均点を評価の 4 分野ごとに見ると、短信・有報で 0.7 点（短信 0.3 点、有報 0.4 点）、説明会等で 0.3 点、タイムリー・ディスクロージャーで 0.5 点、自主的公表情報で 0.3 点と 4 分野総てにおいてそれぞれダウンしたが、この点について

は、短信と有報の配点の変更および新規追加項目等を含むかなりの個別評価項目でよりレベルの高いディスクロージャーを求めたことなどを考慮すると、総平均点および4分野別の評価平均点を単純に比較することは適当ではない。評価実施アナリストの意見（コメント）を見ると、評価対象企業について四半期決算の開始、社長のアナリストミーティングの実施、およびセグメント情報その他の説明資料の充実などを評価する声が極めて多く、全体としてディスクロージャーの水準自体は改善しているものと思われる。このような中で、セレクトティブディスクロージャーの回避を意識したと見られる情報開示の一部後退を指摘する声も僅かに見受けられた。

以上総合すると、上・中位評価企業のディスクロージャーの現状はかなり評価できる。しかし、下位評価企業においては、未だ改善の余地が残されているものと見られる。

また、評価対象企業の開示格差を標準偏差で見ると、昨年度の6.7から本年度の7.9へと格差がやや拡大したが、これは、評価項目をよりレベルが高いディスクロージャーを求める内容に変更したことなども影響しているものと思われる。

個別企業の総合評価点では、第1位は、日本電気（分野別では、短信・有報13社同得点1位、自主的公表情報1位、タイムリー・ディスクロージャー2位、説明会等3位）、第2位は、日立製作所（短信・有報13社同得点1位、説明会等1位、タイムリー・ディスクロージャー1位、自主的公表情報4社同得点5位）、第3位は、東京エレクトロン（説明会等2位、タイムリー・ディスクロージャー3位、自主的公表情報4位、短信・有報5社同得点14位）となった。

なお、改善度合が特に大きかったのはキヤノン（改善ポイント7.7点、10順位アップの第5位）である。同社は、決算説明会における経営トップの経営方針・戦略等の十分な説明や、業績動向についての四半期ごとの定量的な情報の十分な開示などの改善が高く評価された。

今後各社に改善が望まれる点は、経営トップなど経営全般について語れる人へのインタビュー等の容易さ〔平均得点率（評価対象企業各社の平均点／配点）40%〕、決算発表と説明会を同日に、かつ決算日以降1ヶ月以内に実施（同62%）、業績動向について四半期ごとに定量的な情報の十分な開示（同55%）などであるが、下位評価企業については、その他の項目も含めて満遍なく開示レベルを引き上げていくことが望まれる。

(2) 決算短信、有価証券報告書等

この分野では、13社同得点トップ（得点率（以下省略）90%）の日立製作所、東芝、三菱電機、日本電気、富士通、松下電器産業、シャープ、ソニー、TDK、松下電工、ホーヤ、キヤノン、リコーの各社が極めて高く評価され、短信の補足資料の充実等にかなり注力していることが窺える。また、個別評価項目別に見ると、有報において部門別かつ地域別海外売上高の実績が全く開示されていないので、この開示改善が望まれる。

(3) 説明会、インタビューおよび説明資料等

この分野では、トップの日立製作所（78%）は、会社主催によるアナリストのニーズに即した工場見学会や技術説明会等の実施、損益のセグメント情報の十分な説明、研究開発内容の技術的質問への十分な対応、次期事業計画・中長期経営方針の説明、およびIR担当者へのインタビュー等の容易さなどで高く評価され、この分野の評価項目26項目中日本電気とともに12項目でトップを占めた。第2位の東京エレクトロン（77%）は、四半期決算説明会における経営トップの経営方針・経営戦略の説明が極めて高く評価されたほか、IR部門における十分な情報集積とIR担当者との有益なディスカッションの実施、および営業外損益の主要項目の十分な説明などが高く評価された。第3位の日本電気（77%）は、前記1.に記載した事項のほかに、アナリストのニーズに応じたIR担当者以外セクションへのコンタクト等の容易さなど、この分野の評価項目26項目中日立製作所とともに12項目でトップを占めた。第4位のホーヤ（75%）は、四半期決算説明会における経営トップの経営方針・経営戦略の的確な説明とその質疑応答が十分に満足できるものであったほか、決算発表・説明会の早期同日開催（4/20）、および業績動向についての四半期別定量的情報の十分な開示などで高く評価された。第5位のキヤノン（73%）は、秋と春に開催した中期経営計画説明会における経営トップの経営方針・経営戦略の説明が高く評価されたほか、業績動向についての四半期ごとの定量的情報の十分な開示の改善や、事業部説明会（ステッパー、デジカメ、コピー機）の開催などが評価された。第6位の富士通（73%）は、主要連結会社・関連会社の経営動向の説明の開示改善、および事業説明会（通信、コンピューターサーバー、半導体、通信ネットワークビジネス）の開催なども評価された。第7位の東芝（73%）は、中期経営計画説明会および国内経営説明会における経営トップの経営方針・経営戦略の説明、および決算説明会における説明資料の改善などが評価された。第8位のシャープ（71%）は、東京でのIR担当者へのインタビューの容易さの改善が評価された。

今後各社に改善が望まれる点は、前記(1)に記載した事項のほかに、会社主催

のアナリストのニーズに即した工場見学会や技術説明会等の実施（平均得点率 57%、企業の開示格差 4.7 倍）などであり、下位評価企業は特に開示改善を期待したい。

(4) タイムリー・ディスクロージャー

この分野は、東証の TD ネットへの登録事項およびアナリストが重要と判断する事項の遅滞ない開示とタイムリーな説明会の開催等を評価するものである。トップの日立製作所（89%）は、重要事項発生時のタイムリーな説明会の開催（車載情報機器事業に関する合併会社の設立、組込み型マイコンに係るスーパーH インクの設立、松下との戦略的提携の合意）などが高く評価された。また、第 2 位の日本電気（87%）は、重要事項発生時の説明会（エルピーダメモリーの新工場設立計画の発表、決算の業績予想修正）のタイムリーな開催とアナリストの質問に対する的確な対応などが高く評価された。このほか、東京エレクトロン（81%）もかなり高い評価となった。しかしながら下位評価企業については、業績変動やリスク情報の遅滞ない開示の重要性が高まっている昨今、タイムリー・ディスクロージャーの開示改善が望まれる。

(5) 企業の自主的公表情報

この分野では、トップの日本電気（87%）は、ホームページ・E-mail による情報提供の充実などにより 5 項目中 3 項目でトップを占めた。第 2 位のソニー（86%）は、アナリスト説明会等を素早くホームページに掲載するなど電子媒体による情報開示の充実が高く評価された。このほかローム（76%）、東京エレクトロン（74%）、日立製作所（73%）、富士通（73%）、松下電器産業（73%）、京セラ（73%）などもかなり評価されている。しかしながら、重要な記者発表資料の E-mail・ファクシミリ等での送付（62%、企業の開示格差 4.8 倍）については、中・下位評価企業の開示改善が強く望まれる。

4. その他

当該業種の評価対象外企業でディスクロージャーが良いと考えられる企業についてスコアシート記入者（110 名）の回答を集計した結果、5 名、5%の者からパイオニアが挙げられた。そのほか、18 社が挙げられたが、いずれもスコアシート記入者の 3%（3 名）以下の者が挙げたに止まった。

以上

平成13年 ディスクロージャー評価比較総括表（電気・精密機器）

（単位：点、％）

順位	評価項目 評価対象企業	総合評価 (100点)	1. 決算短信および有価証券報告書における開示 (配点10点)						2. 説明会、インタビューおよび説明資料等における開示 (配点71点)				3. タイムリー・ディスクロージャー（東証のTDネットへの登録を含む） (配点10点)		4. 企業が自主的に公表している情報 (配点9点)		前年順位
			決算短信 (配点6.8)		有価証券報告書 (配点3.2)		計										
			評価点	順位	評価点	順位	評価点	順位	評価点	順位	評価点	順位	評価点	順位	評価点	順位	
1	日本電気	80.1	6.8	1	2.2	1	9.0	1	54.6	3	8.7	2	7.8	1	10		
2	日立製作所	79.6	6.8	1	2.2	1	9.0	1	55.1	1	8.9	1	6.6	5	1		
3	東京エレクトロン	76.8	5.4	14	1.6	18	7.0	14	55.0	2	8.1	3	6.7	4	6		
4	ホーヤ	75.8	6.8	1	2.2	1	9.0	1	53.2	4	7.5	5	6.1	11	3		
5	キヤノン	74.5	6.8	1	2.2	1	9.0	1	52.1	5	7.3	7	6.1	11	15		
6	東芝	74.2	6.8	1	2.2	1	9.0	1	51.5	7	7.5	5	6.2	9	5		
7	富士通	74.1	6.8	1	2.2	1	9.0	1	51.6	6	6.9	12	6.6	5	4		
8	松下電器産業	72.8	6.8	1	2.2	1	9.0	1	50.0	10	7.2	8	6.6	5	9		
9	ソニー	72.7	6.8	1	2.2	1	9.0	1	48.1	11	7.9	4	7.7	2	2		
10	シャープ	72.6	6.8	1	2.2	1	9.0	1	50.6	8	6.8	13	6.2	9	7		
11	松下電工	71.3	6.8	1	2.2	1	9.0	1	50.2	9	7.1	10	5.0	16	11		
12	京セラ	67.8	4.8	16	2.2	1	7.0	14	47.0	13	7.2	8	6.6	5	8		
12	リコー	67.8	6.8	1	2.2	1	9.0	1	46.9	14	6.6	14	5.3	15	17		
14	三洋電機	65.5	4.8	16	2.2	1	7.0	14	47.1	12	7.0	11	4.4	19	16		
15	TDK	63.1	6.8	1	2.2	1	9.0	1	42.2	17	6.1	17	5.8	13	14		
16	三菱電機	62.2	6.8	1	2.2	1	9.0	1	42.9	16	5.3	19	5.0	16	12		
17	アドバンテスト	61.0	2.8	20	2.2	1	5.0	19	44.0	15	6.4	16	5.6	14	13		
18	ローム	59.8	5.4	14	1.6	18	7.0	14	39.4	19	6.6	14	6.8	3	19		
19	松下通信工業	54.8	4.8	16	2.2	1	7.0	14	40.0	18	4.7	20	3.1	20	18		
20	村田製作所	51.1	3.4	19	1.6	18	5.0	19	35.8	20	5.8	18	4.5	18	20		
	評価対象企業評価平均点	68.9	6.0		2.1		8.1		47.9		7.0		5.9				

(注) 評価対象企業各社の総合評価点の標準偏差は、本年度は7.9、昨年度は6.7であった。

電気・精密機器専門部会委員

部会長	井場 浩之	みずほ証券
部会長代理	引頭 麻実	大和総研
	石野 雅彦	東京三菱証券
	栗山 史	メリルリンチ日本証券
	佐藤 文昭	ドイツ証券
	澤嶋 裕希	中央三井信託銀行
	山本 高稔	モルガン・スタンレー証券

評価実施アナリスト（110名）

相澤 一彦	シティトラスト信託銀行	岡部 和男	富国生命保険
相場 繁	野村アセットマネジメント	沖中 一好	興銀第一ライフ・アセットマネジメント
赤倉 博一	大和証券投資信託委託	隠樹 紀子	モルガン・スタンレー証券
朝倉 香織	第一生命保険	奥山 佳哉	ティ・アンド・ディ太陽大同投資顧問
安藤 貴章	新光証券	尾下 滋	中央三井信託銀行
池村 隆司	住友信託銀行	小野 雅弘	UBS ウォーバーク証券
石井 徹	第一生命保険	加藤 守	東海東京調査センター
石黒 一郎	ウェスト・エル・ビー投資顧問	金森 都	野村アセットマネジメント
石野 雅彦	東京三菱証券	鎌田 重俊	立花証券
和泉 美治	UBS ウォーバーク証券	久保田 一正	岡三証券
板谷 雅之	国際証券	久保田 真史	ING ベアリング証券
市川 雅史	ドレスナー・クラインオート・ワッサースタイン証券	熊谷 智	シティトラスト信託銀行
伊藤 浩之	興銀第一ライフ・アセットマネジメント	熊田 一範	さくらフレンド調査センター
稲場 章代	住友信託銀行	栗山 史	メリルリンチ日本証券
井場 浩之	みずほ証券	越田 優	ドイツ証券
岩本 誠一郎	富士投信投資顧問	小菅 一郎	興銀第一ライフ・アセットマネジメント
引頭 麻実	大和総研	後藤 文秀	メリルリンチ日本証券
牛尾 貴	丸三証券	小林 辰五	朝日ライフアセットマネジメント
潮田 早登美	日興ソロモン・スミス・バーニー証券	小林 守伸	ニッセイアセットマネジメント
浦 昌平	シュローダー投信投資顧問	斉藤 潔	コスモ証券
大竹 喜英	つばさ証券経済研究所	佐々 敏貴	大和証券投資信託委託
大森 栄作	J.P.モルガン証券	佐藤 明	東京海上アセットマネジメント
大山 聡	エービーエヌ・アムロ証券		投信

佐藤 直樹	住友ライフ・インベストメント	日暮 善一	ドイツ証券
佐藤 春雄	東海東京調査センター	平井 明子	シュローダー投信投資顧問
佐藤 文昭	ドイツ証券	平山 一樹	立花証券
佐藤 謙	ウェストエルビー証券	廣瀬 治	東海東京調査センター
澤嶋 裕希	中央三井信託銀行	福田 理弘	興銀第一ライフ・アセットマネジ メント
山藤 秀明	コスモ証券	福本 一政	明光ナショナル証券
島津 浩司	チューリッヒ・スカダー投資顧問	藤野 雅美	日興ソロモン・スミス・バーニー 証券
嶋田 幸彦	クレディ・リヨネ証券	藤本 浩一	岡三証券
下井 尚則	日興ソロモン・スミス・バーニー 証券	古舘 克明	朝日ライフアセットマネジメント
進 均	メリルリンチ日本証券	星野 正智	日興アセットマネジメント
末岡 久志	エスジー山一アセットマネジ メント	堀井 浩之	住友信託銀行
杉山 裕	UFJ キャピタルマーケット証券	堀江 伸	ゴールドマン・サックス証券
嶋津 正明	農林中金全共連アセットマネジ メント	松下 宏樹	岡三証券
瀬戸 浩	日興アセットマネジメント	三浦 和晴	大和総研
高木 衛	ソシエテジェネラル証券	三村 孝	ソシエテジェネラル証券
高田 裕史	J.P.モルガン証券	宮川 和也	日興アセットマネジメント
高橋 亮平	UBS ウォーバーグ証券	宮越 則和	新光証券
田上 一樹	ニッセイアセットマネジメント	村上 貴信	みずほ信託銀行
内匠 功	明治ドレスナー・アセットマネ ジメント	村田 朋博	モルガン・スタンレー証券
田嶋 由利子	住友信託銀行	室谷 吉行	カサノブ証券
田畑 憲一	つばさ証券経済研究所	茂木 高幸	日興アセットマネジメント
土川 俊也	新光証券	森山 久史	クレディ・リヨネ証券
土屋 直樹	日本興業銀行	山崎 総一	富国生命投資顧問
寺西 清高	ゴールドマン・サックス証券	山下 純一	UFJ アセットマネジメント
中出 邦彦	ニッセイアセットマネジメント	山本 和也	ドレスナー・クライノート・ ワッサースタイン証券
竝川 伸一	東京海上アセットマネジメント 投信	山本 高稔	モルガン・スタンレー証券
乗石 宏	大和住銀投信投資顧問	横山 征至	第一生命保険
橋本 嘉寛	メリルリンチ日本証券	吉田 幸浩	つばさ証券経済研究所
長谷川 義人	国際証券	吉原 洋	日興ソロモン・スミス・バーニー 証券
秦 一成	エービーエヌ・アムロ証券	米沢 昌之	ビー・エヌ・ピー・パリバ証券
張谷 幸一	みずほ証券	リチャード ケイ	メリルリンチ日本証券
日笠 洋一郎	UFJ パートナース投信	若林 秀樹	J.P.モルガン証券
		渡辺 基久	みずほ証券

自動車

日産自動車、いすゞ自動車、トヨタ自動車、日野自動車、マツダ、ダイハツ工業、本田技研工業、スズキ、富士重工業、ヤマハ発動機（計 10 社）

1. ディスクロージャー優良企業および選考理由

優良企業 本田技研工業

選考理由 同社は、年初の事業展開説明会、中期経営計画説明会において経営トップが経営方針・経営戦略・米国マーケットの動向などを具体的に説明するとともに質問に対して的確な回答を行った。さらに、鈴鹿製作所体質改革視察・説明会の開催や減損会計を導入した業績予想修正に関する説明会などを積極的に実施した。また同社は、上記のほか IR 部門への情報集積と IR 担当者との有益なディスカッションの実施、収益動向を含む地域別・事業部門別セグメント情報の十分な説明、四半期決算説明会の開催、E-mail を利用した有益な情報提供など、総合的なディスクロージャーの充実が高く評価された。これら同社の努力と姿勢はディスクロージャーのさらなる進展のために他の企業の模範になると認められるので、同社を本年の当業界における優良企業として推薦する。

2. 評価方法等

自動車ディスクロージャー評価基準（スコアシート）は、「1. 決算短信」（以下「短信」と省略）を 2 点、「2. 説明会、インタビューおよび説明資料等」（以下「説明会等」と省略）を 79 点、「3. タイムリー・ディスクロージャー」を 8 点、「4. 企業の自主的公表情報」（以下「自主的公表情報」と省略）を 11 点、合計 100 点満点とした。本年度は、点数記入による定性評価を行う項目の配点を 34 点（5 項目、昨年度は 1 項目 6 点）に引き上げ、よりきめ細かい評価を行うこととした。3 択または 2 択の評価項目は 41 項目（昨年度は 45 項目）に減少した。評価実施（スコアシート記入）アナリストは 34 社、34 名である。

3. 評価結果

(1) 総括

平成 13 年度の評価結果の概要は、次のとおりである（ディスクロージャー評価比較総括表は 49 頁参照）。

総平均点では、昨年度の 57.8 点より 4.9 点改善し 62.7 点と上昇した。評価平均点を評価の 4 分野ごとに見ると、説明会等で 4.1 点、タイムリー・ディスクロージャーで 0.4 点、自主的公表情報で 0.5 点、それぞれ改善した反面、短

信で0.1点ダウンした。これらの点については、今年度有報を評価対象から除外したことや、評価項目の集約または分割および点数記入によるより緻密な評価を行う項目の増加を図ったことなどを考慮すると、単純に比較することは必ずしも適当ではない。しかし、評価実施アナリストの意見（コメント）を総合すると、対象企業各社については社長のアナリストミーティングへの出席、説明資料やセグメント情報の充実など、ディスクロージャーの改善を評価する声が極めて多かった。

次に、評価対象企業の開示格差を標準偏差で見ると、昨年度の9.6から本年度の6.5へと低下し、下位評価企業のディスクロージャーの開示改善を反映して格差が縮小した。

以上総合すると、評価対象企業のディスクロージャーの水準は着実に改善しているものと言えよう。

個別企業の総合評価点では、第1位は、本田技研工業（タイムリー・ディスクロージャー1位、自主的公表情報1位、説明会等2位、短信2社同得点7位）、第2位は、ヤマハ発動機（説明会等1位、短信2社同得点2位、タイムリー・ディスクロージャー2位、自主的公表情報4位）、第3位は、富士重工業（説明会等3位、タイムリー・ディスクロージャー3位、自主的公表情報6位、短信2社同得点7位）となった。

評価対象企業評価平均点には届かなかったが、改善度合が特に大きかったのは、次の2社である。

日産自動車（改善ポイント20.7点、4順位アップの第6位）は、日産リバイバルプランの進捗状況説明会および中間・本決算の各説明会において経営トップが経営方針・経営戦略を積極的に説明したほか、商品・デザイン戦略に関する説明会、新型スカイライン発表会等による情報提供の充実、IR部門への情報集積とIR担当者との有益なディスカッションの実施などにおいてかなりの改善が図られた。日野自動車（改善ポイント9点）は、経営トップによる中期経営計画説明会の開催や連結決算説明資料の開示改善などが評価された。

今後各社に改善が望まれる点は、経営トップ等とのミーティングは企業価値を高めるための経営戦略を語るなどアナリストが企業を理解するのに十分な内容か、主要連結会社・関連会社の個別業績動向の説明、四半期ごとの業績動向説明会の開催などの項目であるが、中・下位評価対象企業については、その他の項目を含めて満遍なく開示レベルを引き上げていくことが望まれる。

(2) 決算短信および有価証券報告書

有価証券報告書における開示は法定開示事項が中心であり、企業間の開示格

差がかなり小さいので評価対象から外し、短信とそれに同時配布される資料の開示が前年に比し改善したかどうかのみを評価した。この分野では、トップとなった日産自動車（得点率（以下省略）100%）は、自動車事業と販売金融事業について簡易セグメント情報を導入したことなどが評価され満点となった。また、日野自動車（80%）、ヤマハ発動機（80%）も改善が評価された。しかし、その他の企業では、決算短信同時配布資料を中心に今後さらに開示改善を期待したい。

(3) 説明会、インタビューおよび説明資料等

トップのヤマハ発動機（75%）は、連・単両決算の説明資料の充実、連・単両決算の実績・計画ベースの利益増減要因の明確かつ十分な説明などで高く評価され、この分野の評価項目 38 項目中 22 項目でトップを占めた。第 2 位の本田技研工業（73%）は、前記 1. に記載した事項のほかに、連結の実績・計画ベースの利益増減要因の明確かつ十分な説明などにおいても高く評価された。第 3 位の富士重工業（72%）は、新春懇談会、中期経営計画説明会、新体制経営陣との懇談会の開催など、経営トップ等の IR 姿勢と決算説明会以外の経営トップとのミーティングの開催で高く評価されたほか、連結決算説明資料の改善も評価された。第 4 位のいすゞ自動車は、経営トップによる V プラン（中期経営計画）説明会の開催、単独決算説明資料の改善などが評価された。

今後各社に改善が望まれる点は、(1) に記載した事項のほかに、持分利益の増減要因の十分な説明、単独決算説明資料の開示改善などである。

(4) タイムリー・ディスクロージャー

この分野は、リスク情報を含むアナリストが重要と判断する情報の遅滞ない開示と適切な対応などを評価するものである。トップとなった本田技研工業（83%）は、タイムリーに業績予想修正説明会を開催したことなどが高く評価された。また、ヤマハ発動機（78%）、富士重工業（75%）、トヨタ自動車（73%）の各社は、重要事項発生時の遅滞ない開示などでまずまずの評価となった。

しかし、下位評価企業については、業績変動やリスク情報の遅滞ない開示の重要性が高まっている昨今、タイムリー・ディスクロージャーの開示改善がさらに望まれる。

(5) 企業の自主的公表情報

トップとなった本田技研工業（85%）は、唯一社四半期業績動向説明会を開催し、E-mail による有用情報提供も最も積極的に行っており、この分野の全評価項目（5 項目）で 70% 以上の得点率となった。また、第 2 位のトヨタ自動車は、ファクトブックや統計補足情報等とアニュアルレポートの内容充実が高

く評価され、第3位の日産自動車は、E-mail 利用による有用情報提供が高く評価された。

他方、四半期業績動向説明会の開催（平均得点率（評価対象企業各社の平均点 / 配点）10%、上記のとおり開示は1社のみ）、ファクトブックや統計補足情報等の内容充実（同上60%、企業の開示格差2.3倍）、アニュアルレポートの内容充実（同上60%、同上1.8倍）、ホームページ利用の有用情報提供（同上61%、同上1.6倍）、E-mail 利用の有用情報提供（同上63%、同上2.3倍）の各項目については、中・下位評価企業の開示改善が強く望まれる。

4. その他

当該業種の評価対象外企業でディスクロージャーが良いと考えられる企業についてスコアシート記入者（34名）の回答を集計した結果、3名、9%の者からショーワ、デンソー、豊田自動織機の各社が挙げられた。そのほか4社が挙げられたが、いずれもスコアシート記入者の6%（2名）以下の者が挙げたに止まった。

以上

平成13年 ディスクロージャー評価比較総括表（自動車）

（単位：点、％）

順位	評価項目 評価対象企業	総合評価 (100点)	1. 決算短信における開示 (配点2点)		2. 説明会、インタビューおよび説明資料等における開示 (配点79点)		3. タイムリー・ディスクロージャー（東証のTDネットへの登録を含む） (配点8点)		4. 企業が自主的に公表している情報 (配点11点)		前年順位
			評価点	順位	評価点	順位	評価点	順位	評価点	順位	
1	本田技研工業	74.9	1.0	7	57.9	2	6.6	1	9.4	1	1
2	ヤマハ発動機	72.6	1.6	2	59.6	1	6.2	2	5.2	4	2
3	富士重工業	68.7	1.0	7	57.1	3	6.0	3	4.6	6	3
4	いすゞ自動車	61.4	1.3	4	50.5	4	5.2	9	4.4	7	4
5	トヨタ自動車	60.4	1.3	4	47.5	7	5.8	4	5.8	2	5
6	日産自動車	60.0	2.0	1	46.7	8	5.6	5	5.7	3	10
7	スズキ	59.0	1.3	4	48.9	5	5.2	9	3.6	10	6
8	ダイハツ工業	58.1	0.7	9	47.8	6	5.4	6	4.2	8	7
9	日野自動車	56.4	1.6	2	45.3	9	5.3	8	4.2	8	9
10	マツダ	55.3	0.6	10	44.6	10	5.4	6	4.7	5	8
	評価対象企業評価平均点	62.7	1.2		50.6		5.7		5.2		

(注) 評価対象企業各社の総合評価点の標準偏差は、本年度は6.5、昨年度は9.6であった。

自動車専門部会委員

部会長	松島 憲之	日興ソロモン・スミス・バーニー証券
部会長代理	広川 孝一	J.P.モルガン・インベストメント・ マネージメント・インク
	遠藤 功治	クレディ スイス ファースト ポストン証券
	杉浦 誠司	野村證券
	中西 孝樹	メリルリンチ日本証券
	柳池 信昭	UFJキャピタルマーケット証券
	吉田 廣行	中央三井信託銀行

評価実施アナリスト（34名）

青沼 英明	東京三菱証券	田中 彰	ソシエテジェネラル証券
石川 照夫	みずほ信託銀行	田中 健司	インベスコ投信投資顧問
入沢 健	丸三証券	飛田 光利	コメルツ投信投資顧問
ウィリアム ネスタック	ウェストエルビー証券	中西 孝樹	メリルリンチ日本証券
遠藤 功治	クレディ スイス ファースト ポストン証券	平形 紀明	モルガン・スタンレー証券
小笠原 雅人	大和総研	広川 孝一	J.P.モルガン・インベストメント・ マネージメント・インク
加藤 摩周	日興アセットマネジメント	星野 清	チューリッヒ・スカダー投資顧問
加藤 守	東海東京調査センター	前川 隆行	富国生命投資顧問
川村 高司	ニッセイアセットマネジメント	持丸 強志	ドレスナー・クラインオート・ ワッサースタイン証券
北山 信次	新光証券	松島 憲之	日興ソロモン・スミス・バーニー 証券
坂井 ゆかり	東京三菱投信投資顧問	水口 忠雄	モルガン・スタンレー・アセット・ マネジメント投信
塩原 邦彦	ゴールドマン・サックス証券	柳澤 祐介	東京海上アセットマネジメント 投信
島岡 宏	住友信託銀行	柳池 信明	UFJキャピタルマーケット証券
島田 秀明	水戸証券経済研究所	吉田 廣行	中央三井信託銀行
下平 尚	三井海上アセットマネジメント	脇屋 元	立花証券
杉浦 誠司	野村證券	渡辺 嘉郎	みずほ証券
住安 英治	さくらフレンド調査センター		
高濱 晃造	三菱信託銀行		

商 社

〔伊藤忠商事、丸紅、三井物産、住友商事、三菱商事、日商岩井（計6社）〕

1. ディスクロージャー優良企業および選考理由

優良企業 三菱商事

選考理由 同社は、決算説明会においてセグメント情報等の説明資料を他社よりも詳細にするなど一層の改善を図るとともに、中期経営計画説明会の資料も充実させている。加えて IR 部門への情報集積も引き続き高水準であり、説明会等の関連 25 項目中 22 項目でトップを占めるなどさらにディスクロージャーの充実を図った。また同社の経営トップの IR に対する取り組み姿勢も高く評価されており、本選定がスタートして以来 7 年間連続して首位を保持している。これら同社の努力と姿勢は、ディスクロージャーのさらなる進展のために他の企業の模範になると認められるので同社を本年の当業界における優良企業として推薦する。

2. 評価方法等

今回は評価対象企業の一部（トーマン、ニチメン、兼松）を休止し、計 6 社のディスクロージャー状況を評価した。

商社ディスクロージャー評価基準（スコアシート）は、「1. 決算短信」（以下「短信」と省略）を 5 点、「2. 説明会、インタビューおよび説明資料等」（以下「説明会等」と省略）を 77 点、「3. タイムリー・ディスクロージャー」を 6 点、「4. 企業の自主的公表情報」（以下「自主的公表情報」と省略）を 12 点、合計 100 点満点とした。評価実施（スコアシート記入）アナリストは 13 社、13 名である。

3. 評価結果

(1) 総括

平成 13 年の評価結果の概要は、次のとおりである（ディスクロージャー評価比較総括表は 55 頁参照）。

総平均点では、昨年度の 66.1 点より 3.5 点改善し 69.6 点と上昇した。

総平均点が上昇した要因を評価の 4 分野ごとに見ると、短信では総平均点が 0.7 点減少したが、これは前年度満点と評価された評価項目を削除したことにより配点が 1 点減少したことによるものであり、平均得点率（評価対象企業各社の平均点 / 配点）は上昇している。説明会等では、前年度平均得点率が高かった 4 評価項目を削除し、配点 1 点を減少したにもかかわらず、総平均点が 1 点増加した。配点の変更がなかったタイムリー・ディスクロージャーでは、総

平均点が 0.8 点増加し、配点 2 点を増加した自主的公表情報では配点増を上回る 2.4 点増加した。

評価アナリストの意見（コメント）を総合すると、対象企業については説明資料の充実や経営トップによる中期経営計画の説明会の開催などディスクロージャーの改善を評価する声が多かった。

次に、評価対象企業の開示格差は、昨年度の最高得点 81.6 点、最低得点 61.8 点（1.6 倍）から本年度の最高得点 86.6 点、最低得点 60.0 点（1.4 倍）とほぼ同じであった。評価対象企業別に見ると、総合評価点が前年度比上昇した企業は 3 社であったが、他の 3 社は減少した。これは、前年度平均得点率が高かった評価項目を削除し、よりレベルの高いディスクロージャーを求める項目を追加したことも影響しているものと考えられる。

以上総合すると、評価対象企業のディスクロージャーの水準は、着実に改善しているものといえよう。

個別企業の総合評価点では、第 1 位は、三菱商事（分野別では、短信 1 位、説明会等 1 位、タイムリー・ディスクロージャー 1 位、自主的公表情報 2 位）、第 2 位は、伊藤忠商事（自主的公表情報 1 位、短信 4 社同得点 2 位、説明会等 2 位、タイムリー・ディスクロージャー 3 位）、第 3 位は三井物産（短信 4 社同得点 2 位、タイムリー・ディスクロージャー 2 位、説明会等 3 位、自主的公表情報 5 位）となった。

なお、改善度合が特に大きかったのは、以下の 2 社である。伊藤忠商事（改善ポイント 7.6 点、2 順位アップの第 2 位）は、経営トップが決算説明会以外の説明会でアナリストと有意義なディスカッションを行うとともに、平成 12 年度より実施した四半期決算の発表など自主的な情報開示の改善が評価された。三井物産（改善ポイント 6.1 点、3 順位アップの第 3 位）は、社長による中期経営計画説明会の開催やセグメント情報における収益・資産の増減要因の記載など説明資料の充実が評価された。

今後各社に改善が望まれる点は、説明資料における国内・外の延滞債権とこれに対する引当て額および回収見通しの記載（平均得点率 22%）および連結対象会社数の増減等によって生じた収益への影響の詳細記載（同 29%）等である。なお、財務運用額（財務運用目的のデリバティブの想定元本を含む）および財務運用損益の記載については、三菱商事を除き評価対象企業各社の得点率が極めて低い（同 35%）のでその開示改善が望まれる。

(2) 決算短信

有価証券報告書における開示は法定開示事項が中心であり、企業間の開示格

差がかなり小さいので引き続き評価対象から除外し、短信とそれに同時配布される開示資料のみを評価対象とした。この分野では、トップの三菱商事（得点率（以下省略）100%）をはじめとして、同得点第2位の伊藤忠商事、三井物産、住友商事、日商岩井の4社（80%）も短信の補足資料の充実にかなり力を注いでいることが窺える。

(3) 説明会、インタビューおよび説明資料等

この分野では、トップの三菱商事（87%）は、前記1.に記載した事項のほか不動産の含み損益の記載、財務運用額および財務運用損益の記載、主要国・地域別の投資、融資および債務保証残高の記載の各項目で唯一社満点と評価された。第2位の伊藤忠商事（72%）は、前記3.(1)に記載した事項のほかに新規追加評価項目であるキャッシュフローの主要項目ごとの変動要因の記載および地域別・商品別セグメント情報の詳細な記載など説明資料の充実が評価された。第3位の三井物産は、本年度から中期経営計画説明会で社長がプレゼンテーションを行ったことが高く評価されたほか、セグメント情報における収益および資産の増減要因の記載など説明資料5項目において大幅な改善が見られた。また、第4位の住友商事は、キャッシュフローの主要項目ごとの変動要因の記載やセグメント情報における収益および資産の増減要因の記載などで高く評価されており、第5位の日商岩井は、全事業部門の説明会を実施したことなどが評価された。第6位の丸紅は、社長によるアナリスト説明会の開催や、説明資料における次期事業計画の詳細な記載などが評価された。

今後改善が望まれる点は、前記(1)に記載した事項のほか不動産の含み損益の記載（平均得点率40%）、金融子会社および建設・不動産関連会社の状況についての十分な説明（同40%）などであるが、中下位評価企業については、その他の項目も含めて万遍なく開示レベルを引き上げていくことが望まれる。

(4) タイムリー・ディスクロージャー

この分野は、東証のTDネットへの登録事項およびアナリストが重要と判断する事項の遅滞ない開示と適切な対応を評価するものである。トップの三菱商事（88%）は報道内容に対する質問への迅速な対応などこの分野を構成する2つの項目で高い評価を受けた。僅差で第2位の三井物産（87%）、および伊藤忠商事（85%）、住友商事（80%）の上位4社が80%以上の得点率となった。

(5) 企業の自主的公表情報

この分野では、評価対象企業全社が重要な記者発表資料の送付もしくはイン

ターネットによる開示で満点と評価された。トップの伊藤忠商事（82％）は、前記 3.(1)に記載した四半期情報開示のほか開示資料のメール配信が評価された。第 2 位の三菱商事（79％）は、新機能事業グループの説明会の開催などが高く評価された。

以 上

平成13年 ディスクロージャー評価比較総括表（商社 総合商社）

（単位：点、％）

順位	評価項目 評価対象企業	総合評価 (100点)	1. 決算短信における開示 (配点5点)		2. 説明会、インタビューおよび説明資料等における開示 (配点77点)		3. タイムリー・ディスクロージャー（東証のTDネットへの登録を含む） (配点6点)		4. 企業が自主的に公表している情報 (配点12点)		前年順位
			評価点	順位	評価点	順位	評価点	順位	評価点	順位	
1	三菱商事	86.6	5.0	1	66.8	1	5.3	1	9.5	2	1
2	伊藤忠商事	74.5	4.0	2	55.6	2	5.1	3	9.8	1	4
3	三井物産	68.1	4.0	2	52.6	3	5.2	2	6.3	5	6
4	住友商事	67.3	4.0	2	51.0	4	4.8	4	7.5	3	2
5	日商岩井	60.8	4.0	2	47.1	5	4.1	6	5.6	6	7
6	丸紅	60.0	3.0	6	46.1	6	4.3	5	6.6	4	3
	評価対象企業評価平均点	69.6	4.0		53.2		4.8		7.6		

商社専門部会委員

部会長	加藤 友康	野村證券
部会長代理	副島 智一	モルガン・スタンレー証券
	石曾根 毅	大和総研
	太田 理恵	HSBC 証券
	村上 貴史	ドイツ証券
	吉田憲一郎	日興ソロモン・スミス・バーニー証券

評価実施アナリスト（13名）

朝倉 香織	第一生命保険	重松 揮響	中央三井信託銀行
石曾根 毅	大和総研	副島 智一	モルガン・スタンレー証券
太田 理恵	HSBC 証券	田嶋 由利子	住友信託銀行
大堀 龍介	J.P.モルガン・インベストメント・ マネージメント・インク	飛田 光利	コメルツ投信投資顧問
加藤 友康	野村證券	長谷川 稔	住友ライフ・インベストメント
醒井 周太	ニッセイアセットマネジメント	村上 貴史	ドイツ証券
		吉田 憲一郎	日興ソロモン・スミス・バーニー 証券

小売業

ローソン、シーアンドエス（旧 サークルケイ・ジャパン）、ファミリーマート、セブン-イレブン・ジャパン、三越、高島屋、伊勢丹、丸井、イトーヨーカ堂、イオン（旧 ジャスコ）、ユニー（計 11 社）

1. ディスクロージャー優良企業および選考理由

優良企業 ユニー

選考理由 同社は、決算説明会において社長が前年度に発表した中期経営計画の進捗状況について明確にしたこと、主な連結対象会社の保有する土地・有価証券の含み損益を記載して説明資料の充実を図ったことなどが極めて高く評価された。また、同社は、IR 部門に十分な情報を集積し IR 担当者との有益なディスカッションを可能にしているほか、インタビュー等における IR 担当者の説明も極めて高く評価された。これら同社の努力と姿勢は、ディスクロージャーのさらなる進展のために他の企業の模範になると認められるので、同社を本年度の当業界における優良企業として推薦する。

2. 評価方法等

今回は評価対象にコンビニエンスストアを追加することにより、評価対象企業の一部入れ替え（阪急百貨店、ダイエー、西友、マイカルの評価を休止し、ローソン、シーアンドエス、ファミリーマート、セブン-イレブン・ジャパンを評価対象に追加）を実施し、計 11 社のディスクロージャー状況を評価した。小売業ディスクロージャー評価基準（スコアシート）は、「1. 決算短信」（以下「短信」と省略）を 6 点、「2. 説明会、インタビューおよび説明資料等」（以下「説明会等」と省略）を 67 点、「3. タイムリー・ディスクロージャー」を 12 点、「4. 企業の自主的公表情報」（以下「自主的公表情報」と省略）を 15 点、合計 100 点満点とした。評価実施（スコアシート記入）アナリストは 38 社、39 名である。

3. 評価結果

(1) 総括

平成 13 年度の評価結果の概要は、次のとおりである（ディスクロージャー評価比較総括表は 61 頁参照）。

総平均点では、昨年度の 68.8 点より 7.7 点改善し 76.5 点と上昇した。評価平均点を評価の 4 分野ごとに見ると、短信で 0.5 点、説明会等で 4.8 点、タイムリー・ディスクロージャーで 1.5 点、自主的公表情報で 0.9 点と総ての分野で改善した。また平均得点率（評価対象企業各社の平均点 / 配点）で見ても 4 分野の総てが昨年度比上昇している。この点については、評価対象企業の入れ

替えを実施したことなどを考慮すると単純に比較することは適当ではないが、本年度は評価 4 分野の配点や個別評価項目にほとんど変更がない中で、新たに加わったコンビニエンスストア 4 社を除いた 7 社総ての総合評価点が昨年度比増加していることから、評価対象企業各社のディスクロージャーは全体として大きく改善しているものと見られる。評価実施アナリストの意見（コメント）を見ても、決算説明会資料の充実、月次売上げデータのメールによる配布などこれを裏付ける声が多い。

次に、これらの動きを業態別の平均点で見ると、百貨店が 79.5 点（昨年比 9.5 点アップ）と最も高く、次いでスーパーが 77.1 点（昨年比 9.2 点アップ）となり、新規に追加したコンビニエンスストアが 73.2 点と最も低かった。また各業態ごとに平均得点率が最も高かった分野は、百貨店とスーパーでは短信（それぞれ 92%、82%）、コンビニエンスストアでは自主的公表情報（88%）となった。

以上総合すると上・中位評価企業のディスクロージャーの現状はかなり評価できる。しかし、下位評価企業については未だ改善の余地が残されているものと見られる。

また、評価対象企業の開示格差を標準偏差で見ると、昨年度の 7.0 から本年度の 7.4 へと格差が僅かに拡大した。

個別企業の総合評価点では、第 1 位は、ユニー（分野別では、短信 3 社同得点 1 位、説明会等 1 位、タイムリー・ディスクロージャー 2 位、自主的公表情報 5 位）、第 2 位は、伊勢丹（説明会等 2 位、短信 4 位、タイムリー・ディスクロージャー 4 位、自主的公表情報 8 位）、第 3 位は、本年度新規評価対象企業のシーアンドエス（タイムリー・ディスクロージャー 1 位、自主的公表情報 3 位、短信 5 位、説明会等 5 位）となった。

なお、改善度合が特に大きかったのは、次の 4 社である。

伊勢丹（改善ポイント 9.6 点、1 順位アップの第 2 位）は、説明資料の開示改善に加え、中長期の経営方針を十分に説明したことが高く評価された。三越（改善ポイント 9.2 点、第 4 位）は、IR 担当者へのインタビューの容易さやインタビュー時における十分な説明でも極めて高く評価された。イオン（改善ポイント 8.7 点、第 6 位）は、説明資料の開示改善や商業施設・物流センターの見学会の開催などが評価された。このほか丸井（改善ポイント 11.5 点、4 順位アップの第 7 位）は、主な連結対象会社の総資産額および純資産額の記載で百貨店中唯一得点率満点と評価されるなど説明資料の開示を大幅に改善した。

今後各社に改善が望まれる点は、主な連結対象会社の保有する土地・有価証

券の含み損益の記載（平均得点率 18%）や、主な連結対象会社の総資産額および純資産額の記載（同 45%）など主要連結対象会社の個別情報の一層の充実であるが、下位評価企業については、その他の項目も含めて満遍なく開示レベルを引き上げていくことが望まれる。

(2) 決算短信

有価証券報告書における開示は法定開示事項が中心であり、企業間の開示格差がかなり小さいので引き続き評価対象から除外し、短信とそれに同時配布される開示資料のみを評価対象とした。具体的には、アナリストの立場から望ましいと思われる開示フォーマットによって開示されているかどうかを評価したが、三越、高島屋、ユニーの3社は、満点となったほか、伊勢丹（得点率（以下省略）88%）、シーアンドエス（83%）が高く評価された。

(3) 説明会、インタビューおよび説明資料等

この分野では、トップのユニー（95%）は、前記1.に記載した事項のほかに、この分野の評価項目21項目中19項目でトップを占めた。第2位の伊勢丹（87%）は、前記(1)に記載した事項のほかに、インタビュー時におけるIR担当者の十分な説明が高く評価された。第3位の三越（84%）は、前記(1)に記載した事項のほかに、主な連結対象会社への投融資額・保証債務の記載、中長期の経営方針の十分な説明などが高く評価された。また、第4位の高島屋（83%）は、月次の売上げ状況と次期見通しの記載などが、第5位のシーアンドエス（81%）は、経営トップなど経営全般について語れる人へのインタビューの容易さ、中期経営計画の説明の中でディスクロージャーの強化策を取り上げたことなどが評価された。

今後各社に改善が望まれる点は、(1)に記載した事項のほかに、平均得点率が52%に止まっている経営トップなど経営全般について語れる人へのインタビューの容易さなどである。

(4) タイムリー・ディスクロージャー

この分野は、リスク情報を含むアナリストが重要と判断する情報の遅滞ない開示と適切な対応などを評価するものである。トップのシーアンドエス（77%）は、サンクスとの経営統合に関してタイムリーに説明会を開催して高く評価された。また、ユニー（76%）は、業績修正時における詳細な情報の遅滞ない開示に努めたことが評価された。

今後各社に改善が望まれる点は、異業種で既に開始されているコンファレンスコールの実施である。コンファレンスコールについては、投資家の利便性、

タイムリー・ディスクロージャーの観点から、極めて有意義であると考えられる。

(5) 企業の自主的公表情報

この分野では、2社同得点トップ(97%)となったローソンとイオンは、この分野の評価7項目総てにおいて85%以上の得点率となった。これに続くシーアンドエス(96%)、ファミリーマート(92%)も極めて高く評価された。

評価対象企業間の開示格差が大きく改善が望まれる点は、決算説明会(中間を含む)以外の経営者出席によるミーティングの開催(平均得点率55%、無得点企業5社)であり、今後無得点企業の開示改善が望まれる。

4. その他

当該業種の評価対象外企業でディスクロージャーが良いと考えられる企業についてスコアシート記入者(39名)の回答を集計した結果、5名、13%の者からワールドが挙げられた。そのほか、12社が挙げられたが、いずれもスコアシート記入者の8%未満(3名)以下の推薦に止まった。

以上

平成13年 ディスクロージャー評価比較総括表(小売業 コンビニエンスストア・百貨店・スーパー)

(単位:点、%)

順位	評価項目 評価対象企業	総合評価 (100点)	1. 決算短信における開示 (配点6点)		2. 説明会、インタビューおよび説明資料等における開示 (配点67点)		3. タイムリー・ディスクロージャー(東証のTD ネットへの登録を含む) (配点12点)		4. 企業が自主的に公表している情報 (配点15点)		前年順位
			評価点	順位	評価点	順位	評価点	順位	評価点	順位	
1	ユニー	89.6	6.0	1	63.7	1	9.1	2	10.8	5	1
2	伊勢丹	83.1	5.3	4	58.6	2	8.7	4	10.5	8	3
3	シーアンドエス(旧サークルケイ・ジャパン)	83.0	5.0	5	54.4	5	9.2	1	14.4	3	未実施
4	三越	82.3	6.0	1	56.6	3	9.0	3	10.7	6	4
5	高島屋	80.3	6.0	1	55.6	4	8.5	5	10.2	10	2
6	イオン(旧ジャスコ)	75.4	4.6	8	48.1	7	8.1	10	14.6	1	6
7	ローソン	72.3	4.6	8	44.7	9	8.4	8	14.6	1	未実施
7	丸井	72.3	4.7	6	53.1	6	8.4	8	6.1	11	11
9	ファミリーマート	72.2	4.7	6	45.2	8	8.5	5	13.8	4	未実施
10	イトーヨーカ堂	66.2	4.1	11	44.1	10	7.4	11	10.6	7	7
11	セブン-イレブン・ジャパン	65.1	4.3	10	42.0	11	8.5	5	10.3	9	未実施
	評価対象企業評価平均点	76.5	5.0		51.5		8.5		11.5		

(注) 評価対象企業各社の総合評価点の標準偏差は、本年度は7.4、昨年度は7.0であった。

小売業専門部会委員

部会長	正田 雅史	野村證券
部会長代理	塚澤 健二	J.P.モルガン証券
	内田 陽祐	野村アセットマネジメント
	佐々木泰行	クレディ スイス ファースト ポストン証券
	清水 倫典	モルガン・スタンレー証券
	朝永久見雄	ドイツ証券
	諸江 幸祐	ゴールドマン・サックス証券

評価実施アナリスト(39名)

石井 宏和	日興ソロモン・スミス・バーニー証券	武久 圭子	J.P.モルガン・インベストメント・マネージメント・インク
一鍬田 優一	住友ライフ・インベストメント	田村 真一	丸三証券
伊藤 義彦	朝日ライフアセットマネジメント	為本 雅子	新光証券
今田 ありさ	東京三菱投信投資顧問	塚澤 健二	J.P.モルガン証券
内田 陽祐	野村アセットマネジメント	辻本 臣哉	明治ドレスナー・アセットマネジメント
大石 透功	ウェストエルビー証券	飛田 光利	コメルツ投信投資顧問
金森 淳一	ソシエテジェネラル証券	朝永 久見雄	ドイツ証券
栗島 理恵	水戸証券経済研究所	永田 和子	東海東京調査センター
小島 宙太	ニッセイアセットマネジメント	仲西 恭子	興銀第一ライフ・アセットマネジメント
榎藤 貴志	農林中金全共連アセットマネジメント	中林 恵一	UBS ウォーバーク証券
佐々木 泰行	クレディ スイス ファースト ポストン証券	バインダー ・敏子	HSBC 証券
佐藤 孝明	大同生命保険	平松 謙一	シュローダー投信投資顧問
篠田 由里	東洋信託銀行	藤本 琢哉	大和証券投資信託委託
清水 倫典	モルガン・スタンレー証券	溝口 陽子	東海東京調査センター
志村 裕久	ラザード・ジャパン・アセット・ マネージメント	葉袋 央	エスジー山一アセットマネジメント
正田 雅史	野村証券	宮田 仁光	中央三井信託銀行
高木 美香	東京海上アセットマネジメント 投信	森 清	岡三証券
田中 俊	さくらフレンド調査センター	諸江 幸祐	ゴールドマン・サックス証券
高橋 俊雄	みずほ証券	柳平 孝	ING ベアリング証券
		山本 幸典	みずほ信託銀行

銀行

みずほホールディングス、東京三菱フィナンシャル・グループ、
UFJホールディングス、三井住友銀行、大和銀行、あさひ銀行、住友信託銀行、
中央三井信託銀行、横浜銀行、静岡銀行（計10行）

1. ディスクロージャー優良企業および選考理由

優良企業 住友信託銀行

選考理由 同行は、経営トップの決算説明会における経営方針・戦略についての十分な説明、決算発表後の説明会の開催・取材等への対応の迅速さなどが極めて高く評価されたほか、不良債権に関連する情報の積極的な開示を含め説明資料の充実が高く評価された。また、同行のIR部門は、経営トップとの密接な連携が図られていること、十分な情報集積がされておりIR担当者との有益なディスカッションが可能となっていることなどが極めて高く評価された。これら同行の努力と姿勢は、ディスクロージャーのさらなる進展のために他の企業の模範になると認められるので、同行を本年度の当業界における優良企業として推薦する。

2. 評価方法等

今回は評価対象銀行間の統合（日本興業銀行・第一勧業銀行・富士銀行がみずほホールディングスへ、東京三菱銀行・三菱信託銀行が三菱東京フィナンシャル・グループへ、三和銀行・東海銀行・東洋信託銀行がUFJホールディングスへ、さくら銀行・住友銀行が三井住友銀行へそれぞれ統合）があったこと、また3行（常陽銀行・七十七銀行・八十二銀行）の評価を休止したことにより、計10行のディスクロージャー状況を評価した。なお、評価結果の取りまとめにあたり統合された評価銀行については、順位・評価点等の前年比較は行わず本年度評価結果についてのみの記載に止めた。

銀行ディスクロージャー評価基準（スコアシート）は、「1. 決算短信」（以下「短信」と省略）を6点、「2. 説明会、インタビューおよび説明資料等」（以下「説明会等」と省略）を58点、「3. タイムリー・ディスクロージャー」を15点、「4. 企業の自主的公表情報」（以下「自主的公表情報」と省略）を21点、合計100点満点とした。評価実施（スコアシート記入）アナリストは21社、21名である。

3. 評価結果

(1) 総括

平成13年度の評価結果の概要は、次のとおりである（ディスクロージャー

評価比較総括表は 67 頁参照)。

総平均点では、昨年度の 66.1 点より 1.1 点低下し 65.0 点となった。評価平均点を評価の 4 分野ごとに見ると自主的公表情報で 1.4 点、タイムリー・ディスクロージャーで 0.1 点改善した反面、短信で 0.3 点、説明会等では 2.3 点低下した。しかしながら、本年度は評価対象銀行の統合等大幅な変更があったこと、レベルの高いディスクロージャーを求める多数の個別評価項目を追加したことを考慮すると、総平均点および 4 分野別の評価平均点を単純に比較することは適当ではない。

評価実施アナリストの意見（コメント）を総合すると、経営トップのディスクロージャーへの認識の向上を反映した IR 部門の強化やホームページ、E-mail による情報開示の一層の充実など総じて改善への努力を評価する声が多い。

評価対象銀行の開示格差を標準偏差で見ると昨年度の 4.8 から本年度は 3.9 と縮小しているが、中・下位評価銀行については、個別評価項目の多くでなお改善の余地が残されていると見受けられる。

個別評価企業では、第 1 位は、住友信託銀行（分野別では、説明会等 1 位、タイムリー・ディスクロージャー 2 社同得点 1 位、自主的公表情報 1 位、短信 2 社同得点 3 位）、第 2 位は、大和銀行（短信 2 社同得点 1 位、タイムリー・ディスクロージャー 2 社同得点 1 位、説明会等 2 位、自主的公表情報 4 位）、第 3 位は、みずほホールディング（自主的公表情報 2 社同得点 2 位、説明会等 2 社同得点 4 位、タイムリー・ディスクロージャー 4 位、短信 2 社同得点 5 位）となった。

住友信託銀行（総合評価点（以下省略）73 点、第 1 位）は、1. に記載した事項のほかに電子媒体を活用した有用な情報提供が高く評価され、大和銀行（71.3 点、第 2 位）は、IR 部門への十分な情報の集積と担当者の迅速な対応や決算説明会の資料の充実などが高く評価された。みずほホールディングス（65.8 点、第 3 位）は、IR チームを強化してそれぞれのメンバーがアナリストを分担して緻密な情報提供を行ったことが評価され、あさひ銀行（65.7 点、第 4 位）も、IR チームの充実、経営トップとのインタビューが容易になったことが評価された。また、三井住友銀行（64.3 点、第 5 位）は、決算説明会において経営トップが統合後の経営方針・戦略について十分に説明したことが極めて高く評価され、UFJ ホールディングス（64.1 点、第 6 位）は、決算発表後の説明会の開催・取材等への対応の迅速さが高く評価された。

今後各行に改善が望まれる点は、不良債権関係の情報開示の拡大のほか、デリバティブの市場リスクについての十分な説明（平均得点率（評価対象銀行各

行の平均点 / 配点) 35%、開示格差 2.5 倍) および連結子会社、関連会社、グループ関係企業の資本関係、投融資および保証の十分な記載(平均得点率 33%、開示格差 2.0 倍) などであるが、中・下位評価銀行については、その他の項目も含めて満遍なく開示レベルを引き上げていくことが望まれる。

(2) 決算短信

有価証券報告書における開示は法定開示事項が中心であり、銀行間の開示格差がかなり小さいので引き続き評価対象から除外し、短信とそれに同時配布される説明資料のみを評価対象とした。

この分野では、2 行同得点トップ(得点率(以下省略) 78%) となった大和銀行、静岡銀行に僅差で 2 行同得点 3 位(77%) の住友信託銀行、横浜銀行が続いた。このほかみずほホールディングス、三菱東京フィナンシャル・グループが 70%以上の得点率となった。なお、この分野の評価項目のうち前年比の改善度合を問う項目では、横浜銀行、静岡銀行が同得点で 1 位と評価された。

(3) 説明会、インタビューおよび説明資料等

この分野では、トップの住友信託銀行(68%) は、前記 1.に記載した事項のほか、業務純益および臨時損益の内訳について、業務別、地域別等の積極的な開示が評価され、これに僅差で続いた第 2 位の大和銀行(67%) は、3.の(1)に記載した事項のほかに主な子会社・関連会社(ノンバンク等)の損益および財務などの状況についての十分な説明などが評価された。また、第 3 位のあさひ銀行は、利益増減要因の明確かつ十分な説明などで評価され、2 行同得点で第 4 位のみずほホールディングスは、保有株式の市場リスクについての説明が、また、三井住友銀行は、利益増減要因の明確かつ十分な説明がそれぞれ評価された。このほか、第 6 位の中央三井信託銀行は、不良債権の新規発生動向について十分に説明したことが評価された。なお、静岡銀行は、ディスクロージャーの継続性の維持および自己査定の結果の積極的説明の評価項目で第 1 位と高く評価された。

今後各行に改善が望まれる点は、不良債権の今後の処理計画の十分な説明(平均得点率 43%、開示格差 1.7 倍) および事業別・所在地別セグメント情報の十分な説明(同上 45%、同上 1.4 倍) などである。また、この分野における全評価対象銀行の平均得点率は 60%と 4 分野中最も低位にあり、評価対象銀行全体について一層の改善が望まれる。

(4) タイムリー・ディスクロージャー

この分野は、リスク情報を含むアナリストが重要と判断する情報等の遅滞な

い開示と適切な対応を評価するものである。同得点トップ（79%）の大和銀行と住友信託銀行、およびこれに続くあさひ銀行（75%）、みずほホールディングス（73%）の4行が70%以上の得点率となりまずまずと評価された。しかしながら、下位評価銀行については、業績変動やリスク情報の遅滞ない開示の重要性が高まっている昨今、タイムリー・ディスクロージャーの改善がさらに望まれる。

(5) 企業の自主的公表情報

この分野では、トップの住友信託銀行（81%）は、決算説明会以外のIR活動への積極的取組みが高く評価された。2行同得点第2位（79%）のみずほホールディングスは、IR活動におけるウェブサイトの巧みな活用が高く評価され、また、UFJホールディングスは、重要な記者発表資料の迅速な送付、インターネットやE-mailを利用した有用な情報提供が極めて高く評価された。このほか、大和銀行（77%）、三井住友銀行（75%）、あさひ銀行（74%）、静岡銀行（70%）もまずまずと評価された。しかしながら、ファクトブックや統計補足資料の内容の充実（平均得点率57%）については、中・下位評価銀行の開示改善が強く望まれる。

5. その他

当該業種の評価対象外銀行でディスクロージャーが良いと考えられている銀行についてスコアシート記入者（21名）の回答を集計した結果、3名14%の者からスルガ銀行が挙げられた。そのほか、3行が挙げられたが、いずれもスコアシート記入者の5%未満（1名）の推薦に止まった。

以上

平成13年 ディスクロージャー評価比較総括表（銀行）

（単位：点、％）

順位	評価項目 評価対象企業	総合評価 (100点)	1. 決算短信における開示 (配点6点)		2. 説明会、インタビューおよび説明資料等における開示 (配点58点)		3. タイムリー・ディスクロージャー（東証のTDネットへの登録を含む） (配点15点)		4. 企業が自主的に公表している情報 (配点21点)		前年順位
			評価点	順位	評価点	順位	評価点	順位	評価点	順位	
1	住友信託銀行	73.0	4.6	3	39.6	1	11.8	1	17.0	1	2
2	大和銀行	71.3	4.7	1	38.7	2	11.8	1	16.1	4	5
3	みずほホールディングス	65.8	4.2	5	34.2	4	10.9	4	16.5	2	富士銀行1, 第一勧業銀行4, 日本興行銀行7
4	あさひ銀行	65.7	4.0	8	35.0	3	11.2	3	15.5	6	9
5	三井住友銀行	64.3	4.1	7	34.2	4	10.2	8	15.8	5	さくら銀行11, 住友銀行11
6	UFJホールディングス	64.1	4.0	8	33.2	8	10.4	5	16.5	2	三和銀行6, 東海銀行7, 東洋信託銀行10
7	静岡銀行	62.3	4.7	1	32.7	9	10.3	7	14.6	7	3
8	中央三井信託銀行	62.0	4.0	8	33.7	6	10.0	9	14.3	8	16
9	三菱東京フィナンシャル・グループ	61.4	4.2	5	33.5	7	9.9	10	13.8	9	三菱信託銀行13, 東京三菱銀行19
10	横浜銀行	60.6	4.6	3	32.5	10	10.4	5	13.1	10	14
	評価対象企業評価平均点	65.0	4.3		34.7		10.7		15.3		

(注) 評価対象企業各社の総合評価点の標準偏差は、本年度は3.9、昨年度は4.8であった。なお昨年度の数値は、本年度の評価を休止した3行を除く数字である。

銀行専門部会委員

部会長	山田 能伸	メリルリンチ日本証券
部会長代理	高井 晃	大和総研
	秋場 節子	ドイツ証券
	大久保清和	リーマン・ブラザーズ証券
	大塚 誠二	J.P.モルガン証券
	笹島 勝人	UBS ウォーバーク証券
	西村英一郎	野村アセットマネジメント

評価実施アナリスト（21名）

秋場 節子	ドイツ証券	笹島 勝人	UBS ウォーバーク証券
井口 譲二	ニッセイアセットマネジメント	ジェイムス	コメルツ証券
伊藤 義彦	朝日ライフアセットマネジメント	・W・マツギニス	
大木 昌光	ソシエテジェネラル証券	高井 晃	大和総研
大久保 清和	リーマン・ブラザーズ証券	デービッド	ゴールドマン・サックス証券
大塚 誠二	J.P.モルガン証券	・アトキンソン	
笠谷 亘	三井海上アセットマネジメント	西村 英一郎	野村アセットマネジメント
川部 弘明	安田火災海上保険	林 寛也	新光証券
熊谷 五郎	日興ソロモン・スミス・バーニー証券	溝渕 明	野村證券
栗山 昌直	大和住銀投信投資顧問	山田 能伸	メリルリンチ日本証券
小林 研	東京海上アセットマネジメント投信	和田 健	中央三井信託銀行
		渡辺 祐貴	住友ライフ・インベストメント

(附 録) リ サ ー チ ・ ア ナ リ ス ト に よ る デ ィ ス ク ロ ー ジ ャ ー 優 良 企 業 選 定 制 度

(社) 日 本 証 券 ア ナ リ ス ト 協 会
デ ィ ス ク ロ ー ジ ャ ー 研 究 会

・ 選 考 方 法 等

1 . 業 種 別 専 門 部 会 の 設 置 等

- (1) デ ィ ス ク ロ ー ジ ャ ー 研 究 会 (以 下 「 当 研 究 会 」 と い う 。) の 傘 下 組 織 と し て 、 リ サ ー チ ・ ア ナ リ ス ト に よ る デ ィ ス ク ロ ー ジ ャ ー 優 良 企 業 選 定 実 施 に 相 応 し い 業 種 に つ い て 業 種 別 に 専 門 部 会 を 設 置 す る 。 専 門 部 会 の 委 員 は リ サ ー チ ・ ア ナ リ ス ト と し て の 経 験 年 数 3 年 以 上 、 かつ 、 当 該 業 種 の 経 験 年 数 お お む ね 2 年 以 上 の 者 で 、 原 則 と し て 担 当 業 種 の 主 要 企 業 に 対 す る 年 間 1 社 平 均 接 触 回 数 4 回 以 上 の 者 (た だ し 、 説 明 会 出 席 と IR 担 当 者 訪 問 の 合 計 が 2 回 未 満 の 者 お よ び IR 担 当 者 訪 問 が 0 回 の 者 を 除 く 。 以 下 同 じ 。) の 中 か ら 7 名 程 度 を 選 考 の う え 、 ア ナ リ ス ト 協 会 か ら 委 嘱 を 行 う 。
- (2) 既 設 の 専 門 部 会 の う ち 以 下 の よ う な 場 合 は 、 専 門 部 会 代 表 者 を 含 む デ ィ ス ク ロ ー ジ ャ ー 研 究 会 (以 下 「 拡 大 会 議 」 と い う 。) に お い て 審 議 し 、 翌 年 度 か ら そ の 状 況 が 解 消 さ れ る ま で の 間 、 原 則 と し て 当 該 専 門 部 会 を 休 止 す る と と も に 、 当 該 業 種 に つ い て の デ ィ ス ク ロ ー ジ ャ ー 優 良 企 業 選 定 を 休 止 す る も の と す る 。

優 良 企 業 選 定 ス コ ア シ ー ト 記 入 ア ナ リ ス ト が 著 し く 減 少 (1 社 当 た り 5 名 以 下) し た 企 業 数 が 増 加 し 、 選 定 継 続 が 不 適 切 と な っ た 場 合
他 の 優 良 企 業 選 定 業 種 と 比 較 し て 、 東 証 市 場 第 一 部 上 場 企 業 の 株 式 時 価 総 額 (以 下 「 株 式 時 価 総 額 」 と い う 。) の 業 種 別 合 計 額 が 著 し く 低 位 に あ る 場 合
業 種 別 株 式 時 価 総 額 の 合 計 額 は そ れ ほ ど 低 下 し て い な い が 、 一 部 企 業 の み の 株 式 時 価 総 額 が 大 き く 、 他 の 企 業 の 株 式 時 価 総 額 が 、 他 の 優 良 企 業 選 定 業 種 の 評 価 対 象 企 業 と 比 較 し て 、 著 し く 低 位 に あ る 場 合
当 該 業 種 の 評 価 対 象 企 業 の デ ィ ス ク ロ ー ジ ャ ー が 全 般 的 に ハ イ レ ベ ル に な っ て 企 業 間 の 評 価 格 差 が つ き に く く な っ た 場 合 (た だ し 、 評 価 対 象 と な っ て 5 年 未 満 の 業 種 を 除 く)
- (3) 新 た に 優 良 企 業 選 定 業 種 に 追 加 す る こ と が 望 ま し い 業 種 が あ る 場 合 は 、 拡 大 会 議 の 議 を 経 て 専 門 部 会 を 設 置 し て 、 先 ず パ イ ロ ッ ト ・ サ ー ベ イ を 実 施 す る 。 そ の 結 果 、 適 当 と 認 め ら れ た と き は 拡 大 会 議 の 議 を 経 て 、 優 良 企 業 選 定 業 種 に 追 加 す る こ と と す る 。 新 た に 業 種 を 追 加 す る 場 合 は 、 当 事 業 を お こ な う た め の 利 用 可 能 資 源 に 制 約 が あ る こ と を 勘 案 し 、 別 途 拡 大 会 議 の 定 め る と こ ろ に よ り 、 原 則 と し て 業 種 の 入 れ 替 え を 行 う も の と す る 。

2 . 「 デ ィ ス ク ロ ー ジ ャ ー 評 価 基 準 (ス コ ア シ ー ト) 」 の 作 成

各 業 種 別 専 門 部 会 は 、 当 研 究 会 が 定 め た 「 デ ィ ス ク ロ ー ジ ャ ー 評 価 基 準 例 (ス コ ア シ ー ト) 」 (別 紙 (2)) を ベ ー ス に 、 こ れ に 当 該 産 業 の 特 性 に 応 じ て 手 直 し を 加 え た 「 デ ィ ス ク ロ ー ジ ャ ー 評 価 基 準 (ス コ ア シ ー ト) 」 を そ れ ぞ れ 作 成 す る 。

3. 評価対象業種の中から優良企業を選び出す方法

(1) 調査選考対象企業数の基準の設定

各業種別専門部会は、当該業種の企業評価実施アナリスト数および事務局等の能力的あるいは物理的な限界があること、ならびに的確かつ信頼性の高い調査を実施することが必須であること、等を考慮して各業種別に評価対象企業数の基準（最大限度を20社とする）を設定する。

(2) 調査選考対象候補企業の抽出と事前判断テストの実施および調査選考対象企業の選定

各業種別専門部会は、担当業種について株式時価総額（ / 現在）等を基準に上記(1)の範囲内で抽出した候補企業に事前判断テスト（別紙(1)）を実施し、本調査に適合した企業を調査選考対象企業とする。

なお、各業種の評価対象企業数が上記(1)の基準限度に達している場合等で、株式時価総額順位の変動等の結果、評価対象企業に新たに追加することが望ましい企業が生じた場合は、各業種別専門部会は、前回の評価対象企業中、株式時価総額順位低下企業または評価下位企業等を除外し入れ替える方法等により、その基準の遵守に努めるものとする。

(3) リサーチ・アナリストの選定およびスコアシートの送付

アナリスト協会は、予め当協会の法人会員である調査研究所（下記列挙証券会社以外の全社）、投信委託会社（全社）、信託銀行（全行）、長期信用銀行（全行）、生・損保（全社）、証券会社（エース、岡三、国際、コスモ、UFJキャピタルマーケット、新光、立花、東京三菱、東洋、野村、丸三、みずほ、みずほインベスターズ、明光ナショナル、メリルリンチ日本および外資系の全社）および投資顧問会社（全社）の各社に対して、各業種別のリサーチ・アナリストの氏名、リサーチ・アナリストとしての経験年数、担当業種の評価対象企業に対する年間1社平均接触回数（説明会出席、IR担当者訪問、電話照会等を含む）等についての照会調査を行う。各業種別専門部会は、同調査に基づいて、リサーチ・アナリストとしての経験年数3年以上、かつ、当該業種の経験年数おおむね2年以上の者で、当該業種の評価対象企業に対する年間1社平均接触回数4回以上の者を選定してスコアシートを送付し、評価の記入を依頼する。

(4) スコアシートへの評価記入等

依頼を受けた各アナリストは、送付されたスコアシートのうち、直近1年間で4回以上接触している企業のスコアシートだけに評価を記入し、アナリスト協会に直接返送する。（但し、その際、スコアシートを送付された各アナリストは、評価対象企業に比べて当該業種でディスクロージャーがより優れている企業が他にあると考える場合は、その企業名とその理由を別紙に記入して返送する。）

(5) 優良企業等の選考等

各業種別専門部会は、返送されたスコアシートの集計、分析、評価等を行って優良企業および改善の著しい企業をそれぞれ選考し、評価選考概要とともに当研究会に報告する。

(6) 優良企業等の決定

当研究会は、各業種別専門部会の報告内容を審査し、優良企業および改善の著しい企業を業種別に決定する。

・平成13年度における本調査の実施要項

1. 調査選考対象業種

東証市場第一部上場株式時価総額等からみて重要な業種のうち、建設・不動産、化学、医薬品、鉄鋼・非鉄金属、機械、電気・精密機器、自動車、商社（総合商社）、小売業（コンビニエンスストア・百貨店・スーパー）および銀行の10業種を対象とする。

2. 実施についての協力要請

平成13年2月中旬に、アナリスト協会長から評価対象企業に対して「リサーチ・アナリストによるディスクロージャー優良企業選定（第7回）についてのお知らせとお願い」等を送付して、平成12年度決算等に関するディスクロージャーの向上について協力要請をするとともに、本調査の実施について理解を求める。

3. 本調査の実施時期

- | | |
|--|----------------------|
| (1) スコアシートの発送 | 平成13年6月中旬 |
| (2) スコアシートの回収 | 平成13年7月中旬 |
| (3) スコアシートの集計 | 平成13年7月下旬～8月上旬 |
| (4) 各専門部会による回答結果の分析、評価、選考および選考概要のとりまとめ | 平成13年8月中旬～9月上旬 |
| (5) 当研究会における最終決定 | 平成13年9月中旬 |

専門部会委員による事前判断テスト

イエスの場合は
内にチェックする

- (1) この会社は過去1年の間に重要事実の発表が遅れたり、故意に隠したり、もしくは発表前に情報が漏れたりしたことがありますか。
- (2) この会社は過去1年の間に正当な理由がなく、説明会への出席や個別訪問取材を拒否したことがありますか。
- (3) この会社の経営者の言動や経営方針、会計処理などに非常に誤解を受け易い点がありますか。
- (4) この会社は同業他社に比べ明らかに情報開示が悪いという具体的な理由があり、複数のアナリストがその理由を認めることができますか。

以上の質問のうち一つでも業種別専門部会委員の2人以上がイエスの場合で、特に他の委員の反対意見のない時は、その会社は評価対象から除くものとする。

別紙(2)

ディスクロージャー評価基準例 (スコアシート)

評価対象企業名				評価者	会社名
上記企業に対する直近1年間の接触回数					所属部・課
説明会出席	IR担当者訪問	その他	合計		氏名
回	回	回	回		TEL()
合計4回未満の者、との小計が2回未満の者およびが0回の者は、このスコアシートを記入しないで下さい。					

1 決算短信および有価証券報告書における開示(全体の2~15%の配点)(本項目は各専門部会委員のみが記載する)

<p>項目</p> <p>〔各質問項目のうち当該会社に該当しない項目はその回答を省いて下さい。〕</p>	のそれぞれについていずれか1つにチェックをして下さい。					
	(×%) 決算短信			(×%) 有価証券報告書		
	YES (×1)	一部 開示等 (×0.5)	NO (×0)	YES (×1)	一部 開示等 (×0.5)	NO (×0)
(1) 決算短信および有価証券報告書におけるディスクロージャーは前年に比べて改善していますか。(点)	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
(2) 「当期の業績の概況」および「配当政策(株主還元政策)」は十分に説明されていますか。(点)	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
(3) 設備投資および減価償却費の実績が記載されていますか。(点)	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
(4) 部門別の売上高が国内・輸出別に記載されていますか。(点)	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
(5) 事業別ならびに仕向け先別の受注実績および受注見通しが記載されていますか。(点)	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
(6) 営業外損益では、受取利息、受取配当金、支払利息および有価証券売却損益が記載されていますか。(点)	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
(7) 連結対象子会社・関連会社の収益状況が説明されていますか。(点)	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
(8) 連結対象子会社・関連会社、グループ関係企業の資本関係、投融資および保証が説明されていますか。(点)	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
(9) 連結決算の事業種類別および所在地別セグメント情報は具体的に開示されていますか。(点)	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
(10) 連結ベースの設備投資および減価償却費の実績が記載されていますか。(点)	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

(注) 決算短信には、東証の要請による添付資料等(決算短信と同時配付資料に限る)を含む。

2. 説明会、インタビューおよび説明資料等における開示(全体の55~80%の配点)

<p style="text-align: center;">項 目</p> <p style="text-align: center;">〔各質問項目のうち当該会社に該当しない項目はその回答を省いて下さい。〕</p>	いずれか1つにチェックをして下さい。		
	YES (×1)	一部 開示等 (×0.5)	NO (×0)
(1) 説明会、インタビューおよび説明資料等におけるディスクロージャーは前年に比べて改善していますか。(点)	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
(2) 決算発表後の説明会の開催もしくは取材等への対応は迅速に行われていますか。(点)	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>
(3) 決算説明会を実施していますか。(点)	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>
(4) 連結決算説明会を実施していますか、あるいは決算説明会で連結決算について説明していますか。(点)	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>
(5) 決算説明会およびアナリストミーティングで経営トップなど経営全般について語れる人が経営方針等を十分に説明していますか。(点)	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
(6) 経営トップなど経営全般について語れる人へのインタビューは容易ですか。(点)	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
(7) IR部門に十分な情報が集積されており、IR担当者とは有益なディスカッションができますか。(点)	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
(8) IR部門以外のセクションへのインタビュー等は容易ですか。(点)	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
(9) アナリストが参加できる工場見学・商品発表会等を実施していますか。(点)	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>
(10) 連結の半期あるいは四半期決算を報告していますか。(点)	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>
(11) 説明資料による開示(本項目は各専門部会委員のみが記載する)			
A 決算説明会で決算短信以外の説明資料を配布していますか。(点)	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>
B 設備投資の実績の内訳および計画は記載されていますか。(点)	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
C 減価償却費の実績および見通しは記載されていますか。(点)	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
D 投融資の実績および主な内容は記載されていますか。(点)	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
E 保証債務の内容は十分に記載されていますか。(点)	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
F 研究開発費の実績および計画は記載されていますか。(点)	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
G 期末の従業員数および出向者数の実績ならびに計画は記載されていますか。(点)	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
H 人件費の実績ならびに計画は記載されていますか。(点)	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
I 販売費および一般管理費の主要項目(販売費、物流費、事業税など)の実績は記載されていますか。(点)	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
J 営業外損益の主要項目(有価証券売却損益、有価証券評価損、為替差損益、社債発行費、ロイヤリティなど)の実績は記載されていますか。(点)	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
K 特別損益の内訳およびその発生理由は記載されていますか。(点)	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
L 部門別売上高の実績および計画が記載されていますか。(点)	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
M 部門別輸出高の実績および計画が記載されていますか。(点)	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
N 地域別売上高の実績および計画が記載されていますか。(点)	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

<p style="text-align: center;">項 目</p> <p style="text-align: center;">〔各質問項目のうち当該会社に該当しない項目はその回答を省いて下さい。〕</p>	いずれか1つにチェックをして下さい。		
	YES (×1)	一部 開示等 (×0.5)	NO (×0)
O 主要商品の売上高、販売数量および単価が記載されていますか。(点)	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
P 事業別ならびに仕向け先別の受注実績および受注見通しが記載されていますか。(点)	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
Q 海外調達額の実績および計画は記載されていますか。(点)	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
R 輸出入取引における通貨別取引高、決済レート、為替変動に伴う損益への影響額、為替予約状況等は記載されていますか。(点)	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
S 連結決算の事業の種類別・所在地別セグメント情報は十分説明されていますか。(点)	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
T 連結ベースの設備投資の実績および計画は説明されていますか。(点)	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
U 連結ベースの減価償却費の実績および見通しは説明されていますか。(点)	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
V 連結ベースの期末従業員数ならびに出向者数の実績および計画は記載されていますか。(点)	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
(12) 説明会およびインタビュー等における開示			
A 説明会およびインタビュー等において上記(11)の各項目について十分に説明されていますか。(点)	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
B B/Sの主要項目の増減理由は十分に説明されていますか。(点)	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
C 利益増減要因は明確かつ十分に説明されていますか。(点)	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
D 法人税等の算出根拠は説明されていますか。(点)	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
E セグメント情報について十分な説明が行われていますか。(点)	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
F 受注残の内容について十分な説明が行われていますか。(点)	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
G 次期の事業計画および中長期の経営方針が十分に説明されていますか。(点)	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
H 研究開発内容などに関する技術的質問に十分に対応してくれますか。(点)	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
I 主な連結子会社・関連会社の損益、財務などの状況が十分に説明されていますか。(点)	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
J 連結子会社・関連会社、グループ関係企業の資本関係、投融資および保証が十分に説明されていますか。(点)	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

3. タイムリー・ディスクロージャー(東証のTD ネットへの登録を含む)(全体の5~15%の配点)

<p style="text-align: center;">項 目</p> <p style="text-align: center;">〔各質問項目のうち当該会社に該当しない 項目はその回答を省いて下さい。〕</p>	いずれか1つにチェック をして下さい。		
	YES (×1)	一部 開示等 (×0.5)	NO (×0)
(1) アナリストが重要と判断する事項(業績変動、新製品・新技術、合併・提携、年金の資産内容、リース会計、偶発債務、デリバティブ取引、オフバランス取引など)の開示は遅滞なく、十分に行われていますか。(点)	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
(2) アナリストが重要と判断する事項に関する質問に迅速に対応してくれますか。(点)	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
(3) アナリストが重要と判断する事項の開示内容および質問への対応は十分ですか。(点)	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

4. 企業が自主的に公表している情報(全体の5~25%の配点)

<p style="text-align: center;">項 目</p> <p style="text-align: center;">〔各質問項目のうち当該会社に該当しない 項目はその回答を省いて下さい。〕</p>	いずれか1つにチェック をして下さい。		
	YES (×1)	一部 開示等 (×0.5)	NO (×0)
(1) ディスクロージャーは公平に行われていますか。(点)	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
(2) ファクトブックや統計補足情報等の内容は充実していますか。(点)	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
(3) アニュアルレポートの内容は充実していますか。(点)	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
(4) 英文の決算説明資料を作成していますか。(点)	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
(5) 期中(月次、四半期、累計など)の売上高、受注等の実績は迅速、かつ詳細に公表されていますか。(点)	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
(6) 重要な記者発表資料を送ってくれますか。(点)	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
(7) 決算発表は遅滞なく行われていますか。(点)	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
(8) 要求すれば決算短信および補足資料を決算発表当日にファクシミリ等で送ってくれますか。(点)	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
(9) 要求すれば補足資料等を決算発表当日にファクシミリ等で送ってくれますか。(点)	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
(10) インターネットを利用した情報提供は行われていますか。(点)	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

5. その他当該会社のディスクロージャーについての変化点(本年度から を開示、 説明会を実施等)、その他お気付きの点があれば自由にご記入下さい。